NO. 1

JICA関連留学生事業の対象国における社会的キーパーソンのキャリアパス調査（II）

平成14年7月
（2002年）

JICA LIBRARY
1172129[7]

国際協力事業団
国内事業部研修業務課

国内研
SC
02-02

JICA関連留学生事業の対象国における社会的キーパーソンのキャリアパス調査（II）

平成14年7月
（2002年）

国際協力事業団
国内事業部研修業務課

1172129[7]

目　　次

目次
要約

第１部
調査の概要

１－１　調査の概要 …… 1
１－２　調査の目的 …… 1
１－３　調査期間 …… 1
１－４　調査内容及び調査方法 …… 1
１－５　調査における留意点 …… 2
１－６　調査実施体制 …… 2

第２部
第２章　フィリピンにおける開発政策立案・決定の主体

２－１　開発政策立案・決定の主体（組織） …… 5
２－２　開発政策立案・決定の主体（個人） …… 5

第３章　フィリピンにおける開発政策立案・決定者のキャリアパス

３－１　開発政策立案・決定の主体 …… 7
３－１－１　NEDA幹部官僚のキャリアパス …… 7
３－１－２　NEDA理事会メンバーのキャリアパス …… 11
３－１－２－１　NEDA長官のキャリアパス …… 11
３－１－２－２　その他の省庁の長官（政治家）のキャリアパス …… 13
３－２　その他の開発政策立案・決定の主体 …… 14
３－２－１　外務省幹部官僚のキャリアパス …… 15

第４章　スカラシップ

４－１　フィリピンにおけるアメリカ政府によるスカラシップの例 …… 18
４－２　フィリピンにおけるイギリス政府によるスカラシップの例 …… 20
４－３　フィリピンにおける日本政府によるスカラシップ
（文部科学省国費留学制度）の例 …… 22

第５章　結論と提言 ── ＪＩＣＡ関連留学生事業のあり方 …… 25

参考資料 …… 28

第３部
第６章　バングラデシュにおける開発政策立案・決定の主体

６－１　開発政策立案・決定の主体（組織） …… 43
６－２　開発政策立案・決定の主体（個人） …… 43

第７章　バングラデシュにおける開発政策立案・決定者のキャリアパス

７－１　開発政策立案・決定の主体 ……45
７－１－１　経済専門職員のキャリアパス ……45
７－１－２　ECNECの政治家メンバーのキャリアパス ……47
７－１－３　行政職員のキャリアパス ……49
７－２　その他の開発政策立案・決定の主体 ……52
７－２－１　BIDS研究員のキャリアパス ……52

第８章　スカラシップ

８－１　バングラデシュにおけるアメリカ政府のスカラシップの例 ……56
８－２　バングラデシュにおけるイギリス政府のスカラシップの例 ……58
８－３　バングラデシュにおける日本政府のスカラシップ
（文部科学省国費留学制度）の例 ……59

第９章　結論と提言――ＪＩＣＡ関連留学生事業のあり方 ……62

参考資料 ……65

第４部
第10章　キャリアパス分析に関する質問表モデル ……77

付録１．インタビュアー一覧 ……80

要　約

本調査の概要

本調査は、フィリピン及びバングラデシュにおいてどのような人材がどのようなキャリア形成の後に開発政策の立案・決定に関して影響力を持つようになるのか、その傾向を把握し、JICA関連留学生事業の効果的な活用を図る上での人材発掘のための指針と、それを選考に活用するための方策を検討することを目的として実施された。

調査方法は、２０００年度に行われた「JICAスカラシップ事業対象国における社会的影響力を持つ人材（社会的キーパーソン）のキャリアパス調査」及びその他資料文献の調査、地域研究者へのインタビュー、現地調査、そして統計分析であった。

本調査ではまず、フィリピン、バングラデシュで開発政策立案・決定において重要な役割を果たしてきた組織ないし役職を特定した。フィリピンの開発政策の立案においては、国家経済開発庁（ＮＥＤＡ）事務局の事務次官をはじめとする幹部官僚が、決定においてはＮＥＤＡ理事会の議長である大統領をはじめとする大臣クラスの政治家が重要な役割を果たしてきていることが判明した。

また、バングラデシュの開発政策の立案においては、計画省の計画委員会などに配置されている国家公務員上級幹部職の経済専門職が、そして決定に関しては国家経済会議執行委員会（ＥＣＮＥＣ）のメンバーである首相をはじめとする大臣クラスの政治家や国家公務員上級幹部職の中でも特にエリートとされる行政職が重要な役割を果たしてきたことがわかった。

更に、上述の様なフィリピン、バングラデシュにおける開発政策の立案・決定者のキャリアパスも実に多岐にわたっていることがわかった。例えばフィリピンの開発政策に携わる幹部官僚の代表格であるＮＥＤＡ事務局の次官は、概してフィリピン大学経済学部で教鞭をとっていた経済学博士号の取得者であることが多いが、バングラデシュで開発政策に携わっている幹部官僚の代表格である計画省計画局次官にはそのような資格は求められておらず、キャリアパスを特徴付ける要因の一つである学歴にも差が見られる。更に幹部官僚の場合、両国において採用・昇任試験や研修・留学なども重要な要因となっているが、その内容や意味合いも異なっている。

また両国の大臣クラスの政治家にとって、人脈・世襲は共に非常に重要な要因となっているが、その他の要因は様々である。例えば、フィリピンの大臣クラスの政治家には法律家としての資格を持つ者が多い。他方、バングラデシュの大臣クラスの政治家にはそのような傾向は見られず、むしろパキスタンから独立する前の１９６０年代に学生政治運動へ参加していたという経験が重要な要因と見られる。

次に、フィリピン、バングラデシュ両国において実施されているスカラシップ事業について言及する。フィリピン、バングラデシュ両国では、わが国の文部科学省が国費留学生事業を展開しているが、アメリカ政府やイギリス政府もそれぞれハンフリー・スカラシップ事業、チーヴニング・スカラシップ事業を実施している。しかしながら、ハンフリー・スカラシップ、チーヴニング・スカラシップ、文部科学省の国費留学生事業ではそれぞれに若干異なる特徴を帯びている。例えば、ハンフリー・スカラシップはフィリピン、バングラデシュ両国において、その対象を主に政府機関、ＮＧＯの中間管理職に当てているが、政治家を対象外としている。また留学の目的

も修士号といったような学位の取得ではなく、学位と関係のない研修という目的になっている。更に、研修の優先分野を人材管理、財政、開発経済、公共衛生に置いていることも挙げられる。

チーヴニング・スカラシップの特徴に関しては、その主対象を政府機関、ＮＧＯの中間管理職だけでなく、民間企業の中間管理職にも置く傍ら、教員を対象外としていることが挙げられる。また留学の目的は修士号の取得のみで、学士号、博士号の取得は原則的に認められていない。更に、留学の優先分野を法律、人権、経営、環境に置いている。

文部科学省国費留学生事業は募集人数も多く、対象に設定はないが、工学、医学、農学などの理系分野での留学が目立ち、文系が比較的少ない傾向にある（フィリピンでは理系が５８％、文系が４１％、不明が１％で、バングラデシュではその傾向がさらに強くなっており、理系が８４％、文系が１６％となっている）。

ＪＩＣＡ関連留学生事業への提言

上述の調査結果を踏まえ、ＪＩＣＡ関連留学生事業への提言を行う。まず、ＪＩＣＡ関連留学生事業の対象となる年齢制限に関してであるが、フィリピンにおいて、将来幹部官僚になる人材を主な対象とした場合、チーヴニングのように３５歳以下とするのが適切であるといえる。その理由のひとつとして、修士号の取得が必要な課長職にいる人材の年齢が３０歳から３５歳ということを鑑みると、２０代中盤から３５歳までが修士号の取得時期と考えられるからである。

他方バングラデシュにおいて、国家公務員上級幹部職の行政職を主対象とした場合、再びチーヴニングのように３０歳以下としてもさほど問題はないと思われる。これはＪＩＣＡ関連留学生事業の対象になると推察される行政職員は２０歳から２３歳までに人事省に入省した修士号を取得していない者と考えられるからである。

しかしながら、対象を将来の幹部候補だけでなく政治家やＮＧＯ・民間企業の中間管理職にまで拡大した場合、共通の年齢制限を設けることは難しい。

次に事業の対象となる人材に関して言及する。ハンフリー・スカラシップ、チーヴニング・スカラシップではそれぞれ政治家と教員を対象外としているが、ＪＩＣＡ関連留学生事業ではその両者も対象に入れることを検討すべきである。その理由としては、ＮＥＤＡ理事会をはじめＥＣＮＥＣのメンバーには大臣クラスの政治家や学者も含まれていることが挙げられる。更に、ハンフリー・スカラシップやチーヴニング・スカラシップのように政府機関の中間管理職だけでなく、民間企業、ＮＧＯ等の中間管理職も対象とすべきと考える。これは、開発政策においては民間企業、ＮＧＯ等の果たす役割も重要であるということと、将来のリスクを分散させるとの理由に基づく。

また学位に関しては、ＮＥＤＡやＥＣＮＥＣといった政府機関の幹部官僚や政治家の最終学歴を調べてみると、概ね学士号か修士号であり、博士号はごく僅かである。したがって、ＪＩＣＡ関連留学生事業の主対象を上記人材の育成に絞った場合、修士号レベルにプライオリティーを置くことが効果的・効率的と思われる。

さらに優先分野に関しても、ＪＩＣＡ関連留学生事業の数には比較的限りがあるため、事業の効率的な効果を期待するにはハンフリー・スカラシップやチーヴニング・スカラシップのように事業の優先分野を設定し、事業を戦略的に運営する必要がある。例えば、国家中・長期開発計画

に沿った分野を優先分野とすることもひとつの案かもしれない。また、財政、開発経済、人材管理といった分野を優先化することは文部科学省国費留学生の手薄な分野を補完する役目も果たし、わが国政府の留学生事業全般を強化すると思われる。

今回の調査では、フィリピンのＮＥＤＡ事務局・理事会や、バングラデシュの人事省、計画省、及びＥＣＮＥＣ理事会といった機関の人材に関する大まかなキャリアパスを把握することができたものの、その他の開発政策に携わる各省庁や民間企業、ＮＧＯ等における人材のキャリアパスは十分に把握できなかった。また、その他の省庁における人材のキャリアパスに関しては、依然省庁の外部には出て来ないという状況がある。したがって選考方法については、現時点においては、幅広いセクターを対象とした完全公募制と、省庁推薦制の長所・短所を踏まえながら、最適な選考方法を検討する必要がある。

更に、他の途上国同様フィリピン、バングラデシュにおいても頭脳流出の問題が非常に深刻になっており、更なる頭脳流出を防ぐために応募者の帰国後の計画を厳しく審査する必要がある。そのためには、選考過程において応募者に留学後の詳細なワーク・プランを書かせ、プランの「実現性」の度合いを審査し、かつ面接で本人の「意思」の確認をすることが重要だと思われる。

第1部

第１章　調査の概要

１－１　調査の背景

JICA関連留学生事業において、留学生が日本での教育の結果得られた知識、ノウハウを対象国における開発政策立案・実施に効率的に役立てることが期待されるが、そのためには母国において社会的に影響力を持つ人材（以下、社会的キーパーソン）、特に行政機構の中枢で開発政策立案を行うパワーエリートの育成を念頭に事業実施を検討することが重要である。このような社会的キーパーソンの中でも特にパワーエリート候補を選抜するためには、被援助国における人材育成計画に関する効果的な情報収集と、その情報を活かす選抜システムの構築が必要である。また留学生を個人の資質や、人材ネットワーク、そして学歴等様々な側面から複合的に判断し選抜する必要がある。さらにパワーエリートのキャリアパスの変化も考慮することが必要となってくる。このような変化を予測し、将来の開発政策立案の主体となるような優秀な人材を選抜するため、2000年度に「JICAスカラシップ事業対象国における社会的影響力を持つ人材（社会的キーパーソン）のキャリアパス調査」を実施した。

１－２　調査の目的

本調査は2000年度に行われた前回の調査結果に基づきながら、主に統計的手法を用いて、フィリピン及びバングラデシュの開発政策立案・決定において、どのような人材がどのようなキャリア形成の後に将来的に影響力を持ち得るのかについて調査・分析した。具体的な調査・分析内容は以下の通りである。１）JICA留学生関連事業を進める上でどのような人材を発掘、育成すべきかについての指針を検討すること、２）キャリアパス調査に係る統計的調査手法の開発を行うこと、３）さらにフィリピン、バングラデシュでの現地調査により、当該国における社会的キーパーソン（開発政策立案・決定者）のキャリアパスの傾向を把握し、典型例の抽出から育成モデルパターンを作成すること。

１－３　調査期間

調査期間は平成14年2月12日から同年3月29日まで。

なお、平成14年3月3日(日)～3月16日(土)までの14日間、フィリピン及びバングラデシュにおいて現地調査を実施した（詳細日程は別添資料１を参照。）

１－４　調査内容及び調査方法

（１）　調査内容

①対象国において経済・社会開発政策の立案・決定に大きな影響力を与えているグループの特定

②上述のグループのキャリアパス調査

③上述のグループに共通する因子の分析

④文部科学省国費留学生の傾向の分析

⑤JICA関連留学生事業の留学生選考プロセスへの調査結果の応用方法等の提示

（２）　調査方法

①日本国内及び現地でのインタビュー

②既存資料の活用
③略歴・人材情報（バイオデータ）の分析

1－5　調査における留意点

（1）　本調査は、フィリピン及びバングラデシュにおける社会的キーパーソン（開発政策立案・決定者）のキャリアパスに見られる現在までの傾向を調査・分析している。即ち、本調査は過去ないし現在におけるキャリアパスの傾向の調査・分析と言ってよい。従って、本調査の結果及び提言はあくまでも当該国の将来の社会的キーパーソン（開発政策立案・決定者）を特定し、発掘するためのひとつの基礎情報にすぎない。

（2）　本調査の主眼は社会的キーパーソン（開発政策立案・決定者）のキャリアパスの調査・分析にあり、本調査の結果及び提言ではそれ以上のこと（例えば留学生事業に関する当該国および本国における現行制度の変更等）には特に言及しない。

（3）　本調査は、45日間という短期間で行われたため、調査に関する全ての必要条件が満たされたわけではない。従って、本調査の結果及び提言に関しては依然として改善の余地があることをお断りしておきたい。

1－6　調査実施体制

（1）　検討会

検討会は、調査団のまとめた調査・分析結果について、検討･助言を行った。メンバーは次の通り。

JICA	国内事業部	研修業務課　課長	佐々木　隆宏
JICA	国内事業部	研修業務課　課長代理	山口　茂
JICA	国内事業部	部付	滝村　卓司

（2）　調査団

本調査は､以下の調査員で行った。

キャリアパス分析１：
財団法人国際開発高等教育機構　国際開発研究センター　副所長　湊　直信
キャリアパス分析２：
財団法人国際開発高等教育機構　国際開発研究センター　主任　石森　康一郎
統計解析：
財団法人国際開発高等教育機構　国際開発研究センター　研究補助　黒川　基裕

この他に同国際開発研究センター主任房前恵理及び、同国際開発研究センタージュニア・プログラムオフィサー岡市志奈がキャリアパス分析の補助をし、東京大学大学院生稲葉陸太が統計解析の補助をした。

（3）　リソースパーソン

調査に関し、リソースパーソンとして2000年度の「JICAスカラシップ事業対象国における社会的影響力を持つ人材（社会的キーパーソン）のキャリアパス調査」に従事した次の方にアドバイスを受けた。

財団法人国際開発高等教育機構	事業部	次長代理	藤田伸子
同	事業部	主任	杉原まゆみ

第2部

第２章　フィリピンにおける開発政策立案・決定の主体

２－１　開発政策立案・決定の主体（組織）

フィリピンの開発政策立案・決定において重要な役割を果たしてきたのは国家経済開発庁（ＮＥＤＡ：National Economic and Development Authority）事務局及び理事会と考えられる。ＮＥＤＡは各省庁によって立案された外国政府有償、無償資金援助による国家・地方開発プロジェクトの総合的な「調整者」かつ「計画進行者」としての役割を果たしており、プロジェクトの「モニタリング・評価者」としての役割も果たしている。例えば、有償プロジェクトの実施に関しては、ＮＥＤＡ理事会の承認が必要となり、プロジェクトの財務能力（プロジェクトの維持、債務返済能力）、経済能力（社会福祉に対するプロジェクトの影響）、技術能力（プロジェクトの技術面での評価）、環境的・社会的受容生（環境及び地域への影響）などが審議される。また、無償プロジェクトに関しては投資調整委員会(Investment Coordination Committee)による承認が必要となり、上記とほぼ同じ内容の審議がされる。

フィリピンの開発政策立案・決定におけるＮＥＤＡの役割は今後ますます大きくなると考えられる。その理由としてフィリピン政府が外国政府による開発援助の増加を見込んでいることがあげられる。２００２年度に予定されている全ての国家・地方開発プロジェクトに係る資金のうち、約５２％が外国政府拠出による援助で、残りの約４８％がフィリピン国民からの税収などである。これに対してフィリピン政府では２００６年においては、前者から約７０％、後者から約３０％という見込みをしている[1]。

しかしながら上記理由からＮＥＤＡ以外の援助関連機関を見逃すことはできない。例えば、政策立案・決定に関して財務省、予算管理省、外務省などもＮＥＤＡと並んで重要な役割を演じている。財務省は国内の歳入、歳出を担当し、予算管理省は財務省、ＮＥＤＡ、中央銀行、大統領府をメンバーとした毎年の予算計画策定において主導的役割を演じている。その他、農地改革省、農業省、環境天然資源省、観光省、貿易・産業省等もそれぞれの分野において、国家開発における主要な役割を演じている。また後述するように、官庁以外の、民間企業、メディア、ＮＧＯ、大学、といったセクターの重要性も無視できない。

２－２　開発政策立案・決定の主体（個人）

開発政策立案に関して中心的役割を果たしてきたのはＮＥＤＡ事務局の幹部官僚、また決定に関してはＮＥＤＡ理事会（ＮＥＤＡ Board）メンバーと考えられる。まず、幹部官僚とは、政治家である長官（Secretary）以下の、事務次官(Under Secretary)、次官補（Assistant Secretary)、局長(Director)、局次長（Assistant Director）などである。事務局では１名の長官の下に、３名の事務次官がおり、その下にまた３名の次官補がいる。更に各局にはそれぞれ、局長と局次長が配置されている（これは全ての省庁に共通しており、全高級官僚１、２５６名（１９９６年現在）の内、事務次官は３０名、次官補は５７名、局長は２５８名、局次長等は２４６名を占めている)。ただし、インタビュー結果によると開発政策立案に関し大きな影響

[1] 予算管理省（Department of Budget and Management）訪問中のインタビュー時に閲覧の内部資料より。

力を及ぼすと考えられるポジションは政治任命である次官補のレベルからであった。しかしながら、実際のところその政治任命者の約９０％～９５％はＮＥＤＡ内部の人材の登用であり、ＮＥＤＡ長官を代表とする外部からの登用は約５～１０％でしかない[2]。

一方、開発政策決定に関して中心的な役割を果たしてきたＮＥＤＡ理事会メンバーは大統領（議長）、ＮＥＤＡ長官（副議長）、中央銀行総裁、財務省長官、及びその他援助関連省庁の長官の政治家で構成されている。理事会メンバーはまた、下に置かれている開発予算調整委員会[3]（Development Budget Coordination Committee）、投資調整委員会[4]（Investment Coordination Committee）、通商関係委員会[5]（Committee on Tariff and Related Matters）、インフラストラクチャー委員会[6]（Infrastructure Committee）、社会開発委員会[7]（Social Development Committee）の５委員会のメンバーも兼任している[8]。特に、全ての委員会委員を務めている大統領、ＮＥＤＡ長官、予算管理省長官、及びほぼ全ての委員会委員を務めている財務省長官、中央銀行総裁の影響力は特に強い。

---

2 人事院（Civil Service Commission）でのインタビュー結果に基づく。

3 メンバーは予算管理省長官（議長）、ＮＥＤＡ長官（副議長）、大統領、財務省長官、及び中央銀行総裁。

4 メンバーは財務省長官（議長）、ＮＥＤＡ長官（副議長）、大統領、農務省長官、貿易・通商省長官、予算管理省長官、中央銀行総裁。

5 メンバーは貿易・通商省長官（議長）、ＮＥＤＡ長官（副議長）、大統領、外務省長官、農務省長官、輸送・通信省長官、環境・天然資源省長官、予算管理省長官、財務省長官、中央銀行総裁、関税委員会委員長。

6 メンバーはＮＥＤＡ長官（議長）、公共事業・高速道路省長官（副議長）、大統領、輸送・通信省長官、財務省長官、予算管理省長官。

7 メンバーは労働・雇用省長官（議長）、ＮＥＤＡ長官（副議長）、大統領、文部省長官、厚生省長官、内務・地方政府省長官、農地改革省長官、農務省長官、社会福祉・開発省長官、予算管理省長官。

8 ＮＥＤＡ理事会に詳しいフィリピン大学経済学部のAlonzo教授とのインタビューによると、前者３つの委員会（メンバー）が特に強い影響力を持っているとの意見が出た。なお、委員会組織に関する詳細はhttp://www.neda.gov.ph/AboutUs/function.htmを参照。

第３章　フィリピンにおける開発政策立案・決定者のキャリアパス

３－１　開発政策立案・決定の主体

第２章で説明した様に、狭義ではあるがフィリピンにおける開発政策立案・決定に関して中心的な役割を果たしてきたのはＮＥＤＡ事務局の幹部官僚及びＮＥＤＡ理事会メンバーであると考えられる。したがってここでは主にＮＥＤＡ幹部官僚とＮＥＤＡ理事会メンバーのキャリアパスについて言及する。

３－１－１　ＮＥＤＡ幹部官僚のキャリアパス

ここで言うＮＥＤＡ幹部官僚とは、長官を除く、事務次官、次官補、局長、局次長のことを指す。それらのポストは９割方、下のランクから昇進してきたＮＥＤＡ職員により占められ、政治任命でポストに就く人はごく僅かである[9]。以下では、インタビュー結果をもとに、その９割方を占める「NEDA生え抜き型」幹部官僚に求められてきた特に重要な資格・要因（因子）を述べ、さらに統計分析の結果を加えることにより、主だったキャリアパスを提示する。

ＮＥＤＡ幹部官僚にとって最も重要な資格・要因は、学歴、専門職採用試験（Career Service Professional Examination）及び昇任試験（Career Executive Professional Examination）の合格、そしてネットワークである。

（１）　重要な資格・要因

①　学歴

フィリピン政府ないしNEDA外部の機関から政治任命でNEDA幹部官僚職（事務次官、次官補、局長、局次長）に就いたごく一部の者を除き、「NEDA生え抜き型」幹部官僚には高学歴が求められている。事実、NEDAでは１９９５年から局の課長職に就くためには修士号の取得が条件となった。この課長職にある人材の年齢は３０から３５歳ぐらいであり、その後の課長職以上のポストへの昇任についても修士号の取得が前提条件となっている。

A-1. 大学（大学院）

フィリピンの一流大学（大学院）と言うと、フィリピン大学（University of the Philippines）、アテネオ・デ・マニラ大学(Ateneo De Manila University)、デ・ラ・サール大学(De La Salle University)、サント・トマス大学(St. Thomas University)が挙げられてきた。しかし現地でのインタビューでは、しばらく前からサント・トマス大学がこのグループから脱落してきた印象を受けた。更に、フィリピン大学がフィリピンの最高学府でいわゆる日本で言う東京大学に当たり、アテネオ・デ・マニラ大学とデ・ラ・サール大学の関係が早稲田大学と慶応大学という関係に似ているという印象も受けた。しかしながら、こと政策者（幹部官僚）輩出校となると圧倒的にフィリピン大学が多い[10]。理由としては、１）

---

[9] 人事院での複数の方とのインタビュー結果に基づく。

[10] 文部省事務次官、およびフィリピン大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく

フィリピン大学には政策者（幹部官僚）志向の生徒が多いこと[11]、２）アテネオ・デ・マニラ大学とデ・ラ・サール大学の生徒は上流家庭の出身が多く、フィリピン大学の生徒は中流家庭の出身が多いとされ[12]、後者は卒業後の進路に関して前者ほど広い選択肢を持っていないことなどが挙げられた。

A-2. 留学

上述のように、幹部官僚になるためには修士号以上の学位を取得する必要があることから、留学をして大学院での学位を取得することは、幹部官僚のキャリアパスに非常に大きなインパクトを持つ。後にNEDA幹部官僚になった者の留学先を見てみると、言語の問題が無く、大学院レベルでのコースワークが充実しているアメリカを好む傾向が強く、次いでカナダ、イギリス、オーストラリアなどのグループが挙げられる[13]。しかし、昨今そのような好みの傾向と現実の留学先との間に食い違いができてきた。つまり、オーストラリアを除いた上記国による奨学金の数にかなり限りがあるため、好みの傾向とは若干ずれるが奨学金の数が豊富な日本の大学院への留学が増えてきている[14]。

A-3 統計分析の結果

NEDA幹部官僚の英語圏留学に関する詳細なデータは得られなかった。ここでは、入手することのできた１９８５年以降にJICAの短期研修に参加した３９名のNEDA官僚について分析する。

研修内容

３９名中、開発経済が８名、都市計画が８名となっており、全体の約半分近くになっている（図２．１参照）。また、年次別での研修内容を見てみると、特に主だった特徴はないが、やはり上記２分野での研修者が主流であった。更に、現職の職位で研修内容を見てみると、Senior Specialistでは開発経済、都市計画、及びODAローンに関する研修への参加が多く、実務レベルでイニシアチーヴをとっている中堅クラスの職員が必要とする専門スキルの向上を目指しているのに対して、Director、Chiefクラスでは「その他」が多く、総合職的な内容の「その他」の研修が多かった（図２．２参照）。

現在の職業

３９名の現職を調べてみると、その大半がSenior Specialist かSpecial Analystに分類される。１９８６年にJICAの研修に参加した官僚が依然としてSenior SpecialistないしSpecial Analystに留まっていることを考えると、主に専門知識を学ぶ必要のある中堅クラスの官僚が研修の対象となっていたと判断できる。研修を受けた年次と現職の間に

[11] 文部省事務次官とのインタビュー結果に基づく。
[12] JETROフィリピン所長とのインタビュー結果に基づく。
[13] フィリピン大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。
[14] 高等教育委員会（Commission on Higher Education）のValenzuela氏とのインタビュー結果に基づく（各国への留学生の具体数は得られなかった）。

有意な相関関係は見られなかったので上記判断の統計学的信頼度は高くはないが、過去に研修を受けた職員の昇任の割合や、研修員の職位の構成の点から推察すると、研修員がJICA研修を経て大きなキャリアアップを果たす傾向は見られなかった（図２，３参照）。

研修参加時期・期間

研修参加者のほぼ全員が１９８６年から１９９１年の間に研修を受けている。言い換えると、１９９１年以降NEDAからJICA短期研修に参加した者は皆無に近い。また、研修参加期間は１ヶ月が最も多いが、平均では２．４５ヶ月であった。

B. 主要３大学の特徴

B-1. フィリピン大学（国立）

フィリピン大学はフィリピンの最高学府ということで、卒業生は社会科学、自然科学問わずあらゆる分野で活躍している[15]。このことは開発政策の分野においても当てはまる。しかし、フィリピン大学の開発政策における関与は卒業生だけではない。例えば、現在フィリピン大学経済学部（School of Economics）、法学部（School of Law）、行政・ガヴァナンス学部（School of Public Administration and Governance）などの総計約１０７人もの教授が出向及びコンサルタントという形でNEDAや予算管理省などに勤務している[16]。特筆に値することは、後ほど詳しく述べるが、NEDA長官にはアキノ政権以来フィリピン大学経済学部（ディリマン校のSchool of Economics やロス・バニョス校のDepartment of Economics等）の教授が抜擢されている[17]。

B-2. アテネオ・デ・マニラ大学（私立）

私学の雄であるアテネオ・デ・マニラ大学の卒業生も自然科学、社会科学問わず幅広い分野で活躍しているが、省庁へ輩出する幹部官僚の数ではフィリピン大学に劣っている。また、このことは開発政策へ何らかの形で関与しているアテネオ・デ・マニラ大学教授の数においても同様である。ただし、法学部(School of Law)に関しては、これまでに非常に多くの政治家を輩出してきている。例えば２００１年度には、２１６人いるフィリピン下院議員のうち１２５人がアテネオ・デ・マニラ大学法学部の出身であった[18]。

B-3. デ・ラ・サール大学（私立）

もう一つの私学の雄であるデ・ラ・サール大学の卒業生も社会で活躍しているが、上記２校と比べて活躍の分野は比較的限られている。デ・ラ・サール大学は省庁へ輩出する幹部官僚の数でフィリピン大学に劣っているだけでなく、アテネオ・デ・マニラ大学のように政治家を非常に多く輩出する学部もない（デ・ラ・サール大学には法学部（School of Law）

[15] 亜細亜大学国際関係学部野澤勝美教授によると、フィリピン大学は行政官と医療関係者を育てるためにアメリカが1870年に創設した大学で、現在でも法学部と医学部がフィリピン大学の看板学部となっている。
[16] フィリピン大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。
[17] 亜細亜大学国際関係学部野澤勝美教授とのインタビュー記録に基づく。
[18] アテネオ・デ・マニラ大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。

がない)。デ・ラ・サール大学の学問上の比較優位はビジネス、工学、コンピューターサイエンスであり[19]、そのせいか学生の大半は民間企業に就職する。また特筆すべき点は、学生の６０％以上が中国系フィリピン人で、そのうちの非常に多くが自営業を継いでいる[20]。また、デ・ラ・サール大学の教授に関しても、フィリピン大学の教授のようにNEDAや予算管理省などと何らかの形で契約をし、開発政策へ直接関与している人は少ない。

② 専門職採用試験（NEDAの場合）

試験の内容：① 計画・判断力テスト（Planning and Judgement Test）
② 英語（English）
③ 数学 (Mathematics)
④ 抽象的思考（Abstract Reasoning）
⑤ 類推（Analogies）
⑥ 批判的思考(Critical Thinking)

③ 昇任試験

試験の内容：① 管理能力を測るための筆記試験（Management Aptitude Test Battery）
② 管理能力を測るためのシミュレーション試験（Assessment of Managerial Capability and Competence）
③ 受験者の上司、同僚との受験者の管理能力を問う面接（Validation）
④ 受験者との面接（Interview）

④ ネットワーク

幹部ポストへの昇任には能力と共にネットワーク、特に学歴に関係するネットワークが重要で、フィリピン大学及びアテネオ・デ・マニラ大学のフラタニティ（学友会）のネットワークは特に強い[21]。また、そのようなネットワークを持つことだけでなく、それを有効利用できるようなインターパーソナルスキルが重要であるとの意見がでた[22]。

⑤ その他（宗教・性別）

インタビュー結果を総合すると、採用・昇任に関して宗教は殆ど影響を及ぼさないと考えられる。事実、政府全体での職員の宗教分布を見ると、カトリックが約８０％で、プロテスタントが約４％、イスラム教徒が約３％、その他が１３％となっており[23]、国民の宗教分布と殆どかわりはない。またNEDAの専門職に関してもインタビューではこの統計を裏返す結果は出なかったので政府全体と同程度の宗教分布だと考えられる。

性別に関しては多少複雑になっている。政府全体での職員の性別を見ると男性が約４７％で、女性が約５３％とほぼ均等であった。しかしさらに性別を専門職（キャリア）、準専門職（ノンキャリア）に分けて見てみると、専門職員では男性が全体の約４４％で女性が約

[19] アテネオ・デ・マニラ大学及びデ・ラ・サール大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。
[20] デ・ラ・サール大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。
[21] 神戸大学大学院国際協力研究科片山教授とのインタビュー記録に基づく。
[22] 文部省事務次官とのインタビュー結果に基づく。
[23] Civil Service Commissionの 1999 Inventory of Government Personnel 14頁を参照。

５６％であり、準専職員では男性が約６３％で女性が約３７％であることがわかった[24]。更に、ＮＥＤＡ、予算管理省における性別の傾向を見てみると、次官、次官補のレベルでは男性が大多数を占め、局長、局次長のレベルでは女性が大多数を占めていることも判明した[25]。

（２） 入手したバイオデータの事例

有効データを入手できなかったため統計分析はできなかった。

（３） キャリアパスの典型例

キャリアパスの統計分析はできず数字上での根拠には欠けるが、インタビュー結果を総合すると以下のようなキャリアパスが抽出される。

１） フィリピン大学で経済学系の学士号を取得
２） さらに同大学で経済学系の修士号を取得
３） 専門職採用試験（Career Service Professional Examination）に合格し、NEDA入庁
４） 昇任試験（Career Executive Service Examination)に合格
５） 局次長、局長、次官補、事務次官に昇任

この間、フィリピン大学フラタニティ等を通してネットワークを築き、４）の昇任試験後の任用に役立てる。

＊２）と３）で順序が逆になる可能性もある。

３－１－２ ＮＥＤＡ理事会メンバーのキャリアパス

理事会メンバーとは大統領（議長)、ＮＥＤＡ長官（副議長)、中央銀行総裁、財務省長官、及びその他援助関連省庁長官の政治家である。キャリアパスに関しては、NEDA長官のものとその他長官のものとで大きく異なる。以下では、インタビュー結果をもとに、上記２つのグループに求められてきた、特に重要な資格・要因（因子）を述べ、さらに統計分析の結果を加えることにより、主だったキャリアパスを提示する。

３－１－２－１ ＮＥＤＡ長官のキャリアパス

NEDA長官に求められてきた最も重要な資格・要因（因子）は、経済学博士号の取得、及びフィリピン大学経済学部での教職、そして近年はＮＥＤＡ事務次官としての経験[26]である。

（１） 重要な資格・要因

---

[24] Civil Service Commissionの 1999 Inventory of Government Personnel 23頁を参照。
[25] 予算管理省での複数の方とのインタビュー結果に基づく。
[26] 亜細亜大学国際関係学部野澤勝美教授とのインタビュー記録に基づく。

① 経済学博士号の取得

第２章で言及したように、ＮＥＤＡ長官はＮＥＤＡ理事会の下に設置されている５つの委員会（開発予算調整委員会、投資調整委員会、通商関係委員会、インフラストラクチャー委員会、社会開発委員会）の全てで議長ないし副議長を務めており、経済学の深い理解に基づく幅広い知識が必要とされている。

② フィリピン大学経済学部での教職

１９３２年のＮＥＤＡ設立時に初代長官としてフィリピン大学経済学部の教授が就任し、ＮＥＤＡの人材育成に関してフィリピン大学経済学部との交流が始まった[27]。以来ＮＥＤＡとフィリピン大学経済学部との関係は深まり、非常に多くの卒業生がＮＥＤＡに入庁しているだけでなく、アキノ政権以来の歴代長官はフィリピン大学経済学部（ディリマン校のSchool of Economics やロス・バニョス校のDepartment of Economics等）の教員から選ばれている[28]。

③ その他（宗教・性別）

宗教が影響を及ぼすとの調査結果は得られなかった。また、性別に関しても同様で、影響を及ぼすとの調査結果は得られなかったが、実際には男性に独占されている様である。

（２） 入手したバイオデータの事例

入手できた有効サンプル数は現職のＮＥＤＡ長官の１つだけである。よって統計分析はできないが一応記述する。

学歴：フィリピン大学で数学の学士号を取得
　　フィリピン大学経済学部で経済学の修士号及び博士号を取得

職歴：フィリピン大学数学講師（1969－）、経済学部講師(1974－)、同学部助教授(1976－)、同学部準教授（1982－）、同学部教授（1988－現在）に就任
　　ＮＥＤＡ副長官（1992－1998）

（３） キャリアパスの典型例

キャリアパスの統計分析はできず数字上での根拠には欠けるが、インタビュー結果を総合すると以下のようなキャリアパスが抽出される。

１） フィリピン大学で経済学系の学士号を取得
２） フィリピン大学ないし海外の大学院で経済学系の修士号及び博士号を取得
３） フィリピン大学経済学部教授に就任

---

[27] フィリピン大学経済学部Alonzo教授とのインタビュー結果に基づく。
[28] 亜細亜大学国際関係学部野澤勝美教授とのインタビュー記録に基づく。

4） ＮＥＤＡ長官に就任[29]

3－1－2－2　その他の省庁の長官（政治家）のキャリアパス

その他の省庁の長官（政治家）に求められてきた最も重要な資格・要因（因子）は、法律家としての資格、上院・下院議員としての活動、そして人脈・世襲である。

（1） 重要な資格・要因

① 法律家としての資格

フィリピンは法律社会なので法律の知識がないと政治家としてやっていくのは難しい[30]。さらに、政治家が自ら法律を立案する場合も多い[31]。事実、アテネオ・デ・マニラ大学でのインタビュー結果でも、２００１年度には、２１６人いるフィリピン下院議員のうち１２５人がアテネオ・デ・マニラ大学法学部の出身であることがわかった。また、フィリピン大学でのインタビューでは上記のような数字は出てこなかったが、最高学府であるフィリピン大学の看板学部のひとつが法学部（ロースクール）であることを考えると、フィリピン大学法学部（ロースクール）卒業の政治家も多いと考えられる。

② 人脈・世襲

法律家としての資格と共に重要な要因は人脈・世襲である。つまり、どれだけ政界に人脈があるかが重要である。その意味において、ファミリーバックグラウンドが重要である。また、地方の場合、大土地所有者であるという要因も強い[32]。

③ 上院・下院議員としての活動

法律家としての専門能力及び人脈・世襲という武器（大土地所有者や政治家としてのファミリーバックグラウンドや、名づけ親の影響など）を最大限に利用し、上院議員、下院議員として活躍する。

④ その他（宗教・性別）

宗教が影響を及ぼすとの調査結果は得られなかった。また、性別に関しても同様で、影響を及ぼすとの調査結果は得られなかったが、実際には男性に独占されているようである。

（2） 入手したバイオデータの事例

入手できた大統領２名、各省庁長官２５名、議員７名の３４名のサンプルをもとにその他の長官（政治家）のキャリアパスを統計分析すると以下のような傾向が抽出される（図２．４参照）。

---

[29] フィリピン大学ロス・バニョス校のDepartment of Economicsで教鞭をとっていた3代目長官のHabito氏及び、フィリピン大学ディリマン校のSchool of Economicsで教鞭をとっていた現職のCanlas長官は、NEDAの事務次官を経験した上で長官に就任した。

[30] 神戸大学大学院国際協力研究科片山裕教授、及び亜細亜大学国際関係学部野澤勝美教授とのインタビュー記録に基づく。

[31] JETROフィリピン所長とのインタビュー結果に基づく。

[32] 神戸大学大学院国際協力研究科片山裕教授、及び亜細亜大学国際関係学部野澤勝美教授とのインタビュー記録に基づく。

① 最終学歴

３１名の内、全体の約４１％がフィリピン大学・大学院から学位を取得し、約２４％がアテネオ・デ・マニラ大学・大学院から学位を取得している（図２．５参照)。学位に関しては学士号が約３８％で、修士号が約２６％、博士号が約１２％（その他不明）となっている（図２．６参照)。また、約３０％が海外で学位を取得している。

② 専攻分野

全体の約３１％が法学で最も多く、約２９％が経済学、約１５％が教養学となっている。一方、数学、工学等の理系出身者は全体の約１５％であった（図２．７参照)。

③ 政治家の職歴別経験比率

インタビュー結果では反映されていないが、上記３１名のサンプルでは約４７％の人が官僚を経験しており、上院もしくは下院議員としての経験の約５６％に次いで高い。また、民間経験者が２４％、学者経験者が１５％と比較的高かった（図２．８および図２．９参照)。

（３） キャリアパスの典型例

以上のようなインタビュー及び統計分析の結果を総合すると、以下のようなキャリアパスが抽出される。

1） フィリピン大学ないしアテネオ・デ・マニラ大学で法学系もしくは経済系の学士号もしくは修士号を取得
2） 議員、官僚、民間、学者を経験
（長官に就任する直前のポストを分析すると、議員〔上院・下院・長官〕であった者が全体の約６０％で、官僚が２１％、民間が９％、学者が６％であることがわかった。)
3） 各省庁の長官（＝NEDA理事会メンバー）に就任

＊ この間、人脈を築き上げる。

３－２ その他の開発政策立案・決定の主体

第２章で既に述べた様に、広義での開発政策立案・決定の主体ということになると、ＮＥＤＡ以外の財務省、予算管理省、外務省をはじめとする他の省庁及び、民間企業、メディア、ＮＧＯ、大学といったセクターの重要性も無視できない。ただし、調査に関する時間的制約からそのような機関全てにおけるエリートのキャリアパスを把握することはできなかった。しかし、インタビュー結果を総合すると、フィリピン大学、アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学の卒業生が将来様々な形、セクターで影響力を持つということはわかった。例えば、フィリピンビジネス界要人の約８０％がアテネオ・デ・マニラ大学とデ・ラ・サール大学の卒業生[33]と言われている。

[33] デ・ラ・サール大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。

以下では、インタビューを行った外務省の幹部官僚のキャリアパスについて言及する。

3－2－1　外務省幹部官僚のキャリアパス

政治任命者を除く外務省幹部官僚に求められてきた最も重要な資格・要因（因子）は、外交官試験（Diplomatic Service Examination）の合格、研修、及び外務省特定部局の経由である。

（1）　重要な資格・要因

① 外交官試験

試験の内容[34]：
1．英語及び第２外国語の試験
2．国際問題の試験
3．国内問題の試験
4．世界史の試験
5．フィリピン史の試験
6．外交儀礼の試験

② 研修

A. 国内研修

入省後約1年間外務省研修所（Foreign Service Institute）で研修を受ける。最初の半年間の研修内容は以下の通り[35]。

1．英語及び第２外国語
2．経済学（金融・財政、貿易、環境経済）
3．国際関係論

また、その後の半年間で職場研修（On the Job Training）を受け、官僚制、手続きの規則等について学ぶ。

A. 海外研修

更に国内研修後に様々な海外研修機関で研修を受ける。研修内容は語学研修から国際法、国際経済と幅広い。主な海外研修機関の例は以下の通り。

<u>アメリカ</u>

ＵＣＬＡ、ハーバード・ケネディスクール、アメリカン大学、ハワイ大学、シラキュース大学、モントレー国際関係大学院など

---

[34] 外務省Lalunio氏とのインタビュー結果に基づく。
[35] 外務省Lalunio氏とのインタビュー結果に基づく。

ヨーロッパ

オックスフォード大学、ＬＳＥ、ユトレヒト大学、及びスイスにある大学など

アジア

シンガポールやマレーシアにある外交官養成学校や日本の政策研究大学院大学（ＧＲＩＰＳ）など

ラテンアメリカ

特に具体的な名前は出なかった。

③ 外務省特定部局の経由

外務省にはいわゆるエリート街道というものがあり、特定の部局を経由した者がエリートと認識されている。トップ５の部局は以下の通り[36]。

1．国連・国際機関オフィス（Office of United Nations and International Organization）
2．国際経済関係事務次官オフィス（Office of Undersecretary for International and Economic Relations）
3．人事・行政サービスオフィス（Office of Personnel and Administrative Services）
5．アメリカオフィス（Office of American Affairs）
5．アジア太平洋オフイス北アジア局（North Asia Section, Office of Asian and Pacific Affairs）

＊ アメリカオフィスとアジア太平洋オフィス北アジア局は同順

④ その他（宗教・性別）

インタビュー結果を総合すると、宗教、性別とも殆ど影響を及ぼさないようである。

（1） 入手したバイオデータの事例

有効データを入手できなかったため統計分析はできなかった。

（2） キャリアパスの典型例

キャリアパスの統計分析はできず数字上での根拠には欠けるが、インタビュー結果を総合すると以下のようなキャリアパスが抽出される。

1） 外交官試験に合格
2） いくつかの国内・国外研修を修了
3） 特定部局の経由

36 外務省Lalunio氏とのインタビュー結果に基づく。Pacific Affairs）

4） 局次長、局長、次官補、事務次官に昇任

＊ なおこの間昇進に関しては、勤務実績（直前の２回の勤務評定で「優秀」（Very Satisfactory）以上の評定を受ける必要がある）や勤務年数、人格、潜在能力等も考慮される。

第4章　スカラシップ

4－1　フィリピンにおけるアメリカ政府によるスカラシップの例

スカラシップ運営組織：　the Philippine-American Educational Foundation

（1）　フルブライトスカラシップ

①　概要

フルブライトスカラシッププログラムはアメリカ国務省教育・文化局の下に管理・管轄され、１９４６年の設立以来１４０カ国の２３４,０００名以上に給付されてきた（フィリピンにおいては現在までに約１，７００人に給付されてきた)。フルブライトスカラシッププログラムの特徴は人文科学・社会科学系の分野を対象としているところにある。スカラシップの資金源は、主に国務省予算であり　２０００年度の予算額は１億５７０万ドルであった。また、スカラシップの恩恵を受ける外国政府も　２８００万ドルの資金を追加提供した。さらに、近年フィリピンにおいてはアメリカ農務省の協力により、フルブライト・フィリピン農業スカラシッププログラムも立ち上げられ、フルブライトスカラシッププログラムの対象外となってきた分野をカバーしている。

②　資格

１．フィリピンの国籍を有すること
２．一定レベル以上の英語の能力を有すること
３．４０歳以下であること

③　募集・選考プロセス（フィリピンの場合）

A．募集

フルブライトスカラシッププログラム関係機関のホームページ等に募集要項を掲載するだけでなく、直接募集要項を各大学の学長や、NGO、研究所、教育機関の代表者等に送り、広く申請を募る。

B．予備選考（書類）

Philippine-American Educational Foundationのケソン、セブ、ミンダナオのオフィスでそれぞれ約５人ずつのフィリピン人及びアメリカ人（ほぼ全員がフルブライト奨学生）からなる委員会が予備選考を行う。予備選考の判断基準は学業成績であるが、ミンダナオ出身の申請者に対してAffirmative Actionがとられる。

C．中間選考（面接）

Philippine-American Educational Foundationにおいて中間選考のための理事会が結成され、選考される。在フィリピンアメリカ大使が名誉議長を務める。なお、本年度の理事会メンバーは以下の通りである。

議長：Dr. Michael H. Anderson (Public Affair Officer, the American Embassy)
委員：Mr. Charles Alexander (Agriculture Counselor, U.S. Department of Agriculture, the American Embassy)
Bro. Rafael S. Donato, FSC (President, De La Salle - Lipa)
Ambassador Minerva Jean N. Falcon (Assistant Secretary for American Affairs, Department of Foreign Affairs)
Dr. Ester A. Garcia (Chairperson, Commission on Higher Education)
Dr. Thomas J. Kral (Cultural Affairs Officer, the American Embassy)
Mr. Gregg P. Marshall (Chairman, The American Chamber of Commerce Foundation of the Philippines)
Dr. Steven Rood (Representative, The Asia Foundation/Philippines)
Ms. Margarita R. Songco (Assistant Director General for Planning and Policy, the National Economic Development Authority)
Prof. Gonzalo A. Villa (Director for Administration, COMNET)

D．最終選考（書類）

アメリカ本国に所在するthe Institute of International Education(IIE) およびthe Council for the International Exchange of Scholars(CIES)により召集される１０人以上からなる委員会で選考される。最終選考に合格した学位取得を目的とする留学生に関しては、合格者が一番適したプログラムを選べるようにIIEが合格者の希望する大学院と連絡を取り合っている。

（2） ハンフリースカラシップ

① 概要

ハンフリースカラシッププログラムはフルブライトスカラシッププログラムと同様、アメリカ国務省教育・文化局の下に管理・管轄され、資金も同様に国務省の予算で賄われている。フィリピンにおいては１９７８年以来約７０人に給付されてきた。しかしながら、ハンフリースカラシップはフルブライトスカラシップと以下の３点で大きく異なる。１）対象人材が主に政府機関およびNGO関係の中間管理職職員である、２）対象地域が途上国および特定の東・中央ヨーロッパに限定されている、３）学位の取得が目的ではない。対象となる政府機関はNEDAだけでなく、Dept of Trade and Industry、Dept of Labor、Dept of Finance、Dept of Tourism、Dept of Education、Commission on Higher Educationなどと幅広い。

＊ ただし政治家はあまり対象とされていない。

② 資格

１．フィリピンの国籍を有すること
２．一定レベル以上の英語の能力を有すること
３．５年以上の職歴を有すること
＊ 年齢制限はない。（しかしながら総じて35歳から40歳の応募が多い）

③　募集・選考プロセス（フィリピンの場合）

A．募集前作業

フルブライトスカラシッププログラムと同じ理事会メンバーが当該年度の優先分を決定する（近年の傾向としては人材管理、財政、開発経済、公共衛生などの分野が優先視されている）。

B．募集

ハンフリープログラム関係機関のホームページ等に募集要項を掲載するだけでなく、直接募集要項を各大学の学長や、NGO、研究所、教育機関の代表者等に送り、広く申請を募る。例年約９０人から１００人が応募申請する。

C．予備選考（書類）

複数のフィリピン人及びアメリカ人のフルブライト奨学生、及び数人の理事会メンバーからなる委員会が予備選考を行う。予備選考の判断基準は主に１）申請者の出身大学の教授による推薦状、２）大学での成績、３）勤務先上司による推薦状、４）職歴、５）著書や論文、６）申請用紙の質問に対する答え、である。

D．最終選考（面接）

詳細は明かされなかったが、理事会メンバーが約２０分の面接を行い選考する。例年約４名がスカラシップを給付される。１９７８年以来約７０人に給付されてきた。

４－２　フィリピンにおけるイギリス政府によるスカラシップの例

スカラシップ運営組織：　The Embassy of United Kingdom、the British Council

チーヴニングスカラシップ

①　概要

チーヴニングスカラシップはイギリス外務省の下に管理・管轄され、１９８３年の設立以来毎年150カ国の約２,３００人に給付され、現在までに全世界で延べ４０,０００人に給付されてきた[37]（フィリピンにおいては毎年約12人に給付されている）。チーヴニングスカラシッププログラムの特徴は受給者の対象を、将来国内における政策策定に大きな影響を及すと考えれられ、かつイギリスとの関係を強化できる潜在を持つ人としている。また、主にイギリスの大学院での修士号の取得もしくは研究機関での短期研修を対象としていることも挙げられる。専攻分野に関しては社会科学・自然科学ともが対象となっており、国際関係、開発援助、経済・金融、行政、法律、防衛政策から工学、医学、コンピュータサ

[37] The British Council のhttp://www.uknow.or.jp/uk_now/study/chevening/index_j.htmを参照。2002年3月10日にアクセス。

イエンス等と多岐に渡り、最も大きなシェアを占めている３つの学問は法律・人権、経営、環境で、それぞれ１３.７７%、１２.３５%、８.６７%となっている[38]。

また、スカラシップの資金源は主に外務省予算であり２０００年度の予算は３２００万ポンドであったが、Cable & Wireless やHSBC、ロールス・ロイスと言った企業も大きく貢献しており、同年度には９００万ポンドの貢献があった。対象となる機関は政府機関、NGO、民間企業と幅広い。

② 資格

1．フィリピンの国籍を有すること
2．一定レベル以上の英語の能力を有すること
3．２年以上の職歴を有すること
4．３５歳以下であること（ただし例外あり）

＊ British Councilでは、教師は将来国内における政策策定に大きな影響を及したり、両国間の関係強化に大きな役割を果たすとは考えられておらずスカラシップの対象とされていない。

③ 募集・選考プロセス（フィリピンの場合）

A．募集

現在まではチーヴニングスカラシッププログラム関係機関での宣伝（ホームページ等）が中心で、募集の宣伝はいわゆる口コミ的だったが、本年度からは直接募集要項を各大学や、NGO、研究所、教育機関の代表者等に送るなどして広く申請を募る方針に転換。例年数百人が応募申請する。

B．予備選考（書類）

イギリス大使館の政治・情報担当官、ブリティッシュカウンシル・フィリピンオフィスの担当官が中心となって予備選考を行い、数百人の中から約３０人を選抜する。予備選考の判断基準は主に１）応募申請書、２）大学での成績、３）履歴書である。

C．最終選考（面接）

イギリス大使館政治・情報担当官代表およびブリティッシュカウンシル・フィリピンオフィス代表が最終選考を行う。例年約１２名にスカラシップが給付される。

[38] The British Council, Chevening scholarships programme annual report 2000-01, p.5

4－3　フィリピンにおける日本政府によるスカラシップ（文部科学省国費留学制度）の例

スカラシップ運営組織：　在フィリピン日本国大使館

文部科学省国費留学制度

① 概要

文部科学省国費留学制度は世界の安定と発展のための世界に対する日本の「知的国際貢献」として意義付けられ、また日本にとっても、1）日本と諸外国の相互理解の増進と友好関係の深化、2）国際社会に対する知的影響力の強化、3）日本の経済・社会構造の国際化、という意味において非常に意義深いものである。このような趣旨のもと、１９５４年より今日まで世界約１４０の国・地域から合計約４９，０００名が文部科学省国費留学制度で日本に留学してきた（フィリピンではこれまでに２，０００名以上が日本に留学）。留学の分野は６つに分類されており、1）大学院、2）大学、3）高等専門学校、4）専修学校、5）日本語・日本文化研修、6）教員研修、となっているが、ここでは1）の大学院留学についてのみ言及する。

② 資格

1．大学（学部）卒業以上[39]
2．３５歳未満
3．半年間の日本語予備教育（日本語能力が十分な者は大学院に直接入学できる）

③ 募集・選考プロセス（フィリピンの場合）

A．募集

例年１月ごろに日本の文部科学省が募集要項を作成し、同月中旬から下旬にかけて募集の宣伝をする。募集専攻分野は社会科学、自然科学全てをカバーし非常に幅広い。募集占め切りは５月中旬。

B．予備選考（書類）

例年６月ごろに在フィリピン日本国大使館の広報文化センター職員、フィリピン大学アジアセンター教授、及びフィリピン国費留学生協会職員で予備選考（書類）を行い、例年約２８０名の応募者から約１００名を選抜する。

C．中間選考（面接）

例年７月上旬に上記メンバーで中間選考の面接を行い、約１００名の中から５０名を選抜する。

---

[39] ただしフィリピンの場合、高等教育（中学・高校）が４年と日本より２年短いため、日本の制度ではフィリピンの大学卒業資格が短期大学卒業扱いとみなされる。そのためフィリピンの大学を卒業してすぐに日本の大学院へ留学することはできない、といった教育制度上の問題がある。

D．最終選考

フィリピンで選抜、推薦された５０名を日本の文部科学省で最終選考にかけ、１２月ごろまでには最終結果を出す。

④　入手したデータに基づく統計分析

フィリピン大学、アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学を卒業した４７６名のサンプルをもとに統計分析をすると以下のような傾向が抽出される。

A．専攻分野

日本での専攻分野を自然科学系、社会科学系に分類すると前者が約５８％で、後者が約４１％であった。尚、不明が１％であった。(図２．１０参照)。専攻分野を多いものから順に列挙すると、工学５４人、医学４８人、教育学４１人、経済学３７人、農業２７人、生物２４人、水産学２４人となっており、全般的に自然科学系の専攻分野が目立っていることがわかる（図２．１１、図２．１２参照)。

B．現在の職業

さらに上記学問を専攻した奨学生の現職を調べると各種教育・研究機関に勤務する人の数が目立っており、工学では３９％、医学では４０％、教育学では５４％、経済学では２４％、農業では６７％、生物では５８％、水産学では３３％となっている（図２．１３、図２．１４、図２．１５参照)。

C．留学前に既に取得していた学位

また、４７６名のサンプルを留学前に既に取得していた学位に応じで分析を行うと、学士号が約４１％で１９３人、修士号が約５２％で２５０人、博士号が約７％で３３人ということがわかった（図２．１６参照)。

D．取得学位

同様に、取得学位別に分析を行うと、学士号が約５％で２２人、修士号が約２１％で９８人、博士号が約２８％で１３３人、その他（学位なし、もしくは日本語研修等）が約４７％で２２３人となっている。このことから留学の主流がその他（学位なし）のプログラムにあることがわかるが、取得した学位に関しては博士号が主流となっている。ただし、１９９０年以降のみを分析してみると、その他（学位なし、もしくは日本語研修等）のプログラムが依然主流となっていることに変わりはないが、取得学位に関しては博士号に代わって修士号が主流となりつつある。

付録　フィリピンにおけるスカラシップの比較・まとめ

	ハンフリー	チーブニング	文部科学省
募集人数	約４名	約１２名	約４５名
年齢制限	なし　（ただし応募者の殆どは３５－４０歳）	３５歳以下	３５歳以下
主対象	政府機関、ＮＧＯの中間管理職	政府機関、ＮＧＯ、民間の中間管理職	全て
対象外	政治家	教員	なし
期間	１年	１年	２年～７年（日本語教育を含む）
学位	研修（Non-degree)	修士のみ	学士、修士、博士
優先分野（主な分野）	人材管理、財政、開発経済、公共衛生	法律、人権、経営、環境	（工学、医学、教育、経済、農業、生物、水産）
選考方法	完全公募に基づき、Philippine-American Educational Foundationが独自の基準で選考	完全公募に基づき、British Councilが独自の基準で選考	日本国大使館推薦及び大学教授らによる推薦に基づき選考

第５章　結論と提言 ── ＪＩＣＡ関連留学生事業のあり方

（１）　背景

開発政策の立案・決定に関して中心的な役割を果たしてきたアクターを狭義で捉えると、それは上述してきたようなＮＥＤＡ事務局の幹部官僚及びＮＥＤＡ理事会メンバーとなる。ただしもう少し広義で捉えると、一部分で述べた様に他のアクターも関係している。例えば財務省は国内の歳入、歳出に関する全般を担当し、予算管理省は毎年の予算計画策定において主導的な役割を果たしている。また、開発プロジェクトの資金源を日本などの先進国に依存する傾向は依然として続いており[40]、外務省の役割も大きい。更に開発政策立案・決定に関するアクターをもっと幅広い意味で捉えると、開発プロジェクトの関連実施省庁のみならず、民間企業、ＮＧＯ、研究・教育機関、メディアといったアクターも様々な形で関与している。

（２）　他のスカラシップとの比較に基づく提言

	ハンフリー	チーブニング	文部科学省
募集人数	約４名	約１２名	約４５名
年齢制限	なし　（ただし応募者の殆どは３５－４０歳）	３５歳以下	３５歳以下
主対象	政府機関、ＮＧＯの中間管理職	政府機関、ＮＧＯ、民間の中間管理職	全て
対象外	政治家	教員	なし
期間	１年	１年	２年～７年（日本語教育を含む）
学位	研修（Non-degree）	修士のみ	学士、修士、博士
優先分野（主な分野）	人材管理、財政、開発経済、公共衛生	法律、人権、経営、環境	（工学、医学、教育、経済、農業、生物、水産）
選考方法	完全公募に基づき、Philippine-American Educational Foundationが独自の基準で選考	完全公募に基づき、British Councilが独自の基準で選考	日本国大使館推薦及び大学教授らによる推薦に基づき選考

[40] １１頁第２段落参照。

① 年齢制限

ＪＩＣＡ関連留学生事業の年齢制限に関してあえて上限を設ける理由はないと思われるが、仮に将来幹部官僚になる人材を主な対象とした場合、チーヴニングの様に３５歳以下とするのが適切かもしれない。その理由のひとつとしては、第３章の（１）①で述べたように、修士号の取得が必要な課長職にいる人材の年齢が３０から３５歳ぐらいであるということを考慮すると、２０代中盤から３５歳までが修士号の取得時期と考えられるからである。それに対してハンフリーの方は学位（修士号）の取得が目的ではないので応募年齢層が３５歳から４０歳と高くなっている。

しかしながら後述するように、対象を将来の幹部候補だけでなくＮＧＯや民間企業の中間管理職にまで広げた場合、単一化した年齢制限を設けることは難しい。

② 対象

ハンフリーでは政治家が対象外となっており、チーブニングでは教員が対象外となっているが、ＪＩＣＡ関連留学生事業ではその両者も対象に入れるべきと考察する。その理由は、これまでに述べてきたようにＮＥＤＡ理事会のメンバーは学者出身の傾向が強い長官をはじめ、各省庁の長官などであり、教員、政治家とも開発政策立案・決定に関して重要な役割を果たしているからである。また、教員（大学教授候補者）は留学によって得られる専門知識を長期にわたり広範に伝える可能性を持っており、その点からもスカラシップの受給対象にすべきだとの声もあった[41]。

更にＪＩＣＡ関連留学生事業は上述のような狭義の開発政策立案・決定に携わるアクターのみならず、ハンフリーやチーヴニングの様に民間企業、ＮＧＯ等にも機会を提供すべきと考える。これは広義の開発政策という意味において民間企業、ＮＧＯ等の果たす役割が重要であるということと、「卵をひとつのバスケットにいれない」という将来のリスクを回避する理由に基づく。ただしフィリピンにおけるＪＩＣＡスカラシップの数には非常に限りがあり[42]、やたらにスカラシップを給付することはできない。そこで具体的には、政府機関、民間企業、ＮＧＯの一線で広く活躍している人材の多くが、フィリピン大学、アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学の卒業生であるということを鑑みると、上記大学卒業生へのスカラシップ給付が賢明かと思慮する。こうした人材へのスカラシップ給付は将来様々なセクターにおいて波及効果を生むと考えられる。

③ 学位

これまでの章で見てきた様に、狭義の開発政策立案・決定に携わる人材に焦点を置き、ＮＥＤＡ幹部官僚及び、ＮＥＤＡの長官を除くＮＥＤＡ理事会メンバーの各省庁の長官の学歴を見てみると、概ね学士号（３８％）か修士号（２６％）であり、博士号（１２％）はごく僅かである（図２．６参照）。したがって、日本の大学院への留学に関しては修士号レベルにプライオリティーを置くことが効果的かつ効率的と思われる。

---

[41] フィリピン大学での複数の方とのインタビュー結果に基づく。

[42] フィリピンにおいては1999年に１人、2000年に４－５人、2001年には６－７人であった。

④ 優先分野

スカラシップの数に限りがある場合、給付の対象を幅広く考える必要性がある一方で、ある程度戦略的かつピンポイントに給付する必要もあり、その意味で優先分野を設定することが大切である。同じ様な条件の中、ハンフリーでは人材管理、財政、開発経済、公共衛生が、チーブニングでは法律、人権、経営、環境を優先分野としており、近年それぞれこれらの分野に落ち着いている。しかしながら、ハンフリーの様に毎年募集前の作業部会で優先分野を決定することは負担となるだけでなく、年単位で優先分野が変更された場合（現在は結果的に優先分野に変更がないが）一貫性にかけ、効果的・効率的でなくなる恐れがあると推察でき、ＪＩＣＡ関連留学生事業の優先分野に関しては、例えば国家中長期開発計画等に合わせるのも一案である。また人材管理、公共衛生政策、法律、人権、環境といった分野の優先化は、ハンフリーやチーブニングの優先分野と重複しオリジナリティーに欠けるかもしれないが、それらは文部科学省国費留学生の手薄な分野でもあり（図２．１１、図２．１２、図２．１３を参照）、わが国政府による留学生事業として相互補完する役目を果たし、「知的国際貢献」を強化すると思われる。

⑤ 選考方法

今回の調査で開発政策の立案・決定に携わる人材（ＮＥＤＡ関連の人材）の大まかなキャリアパスを把握することができたものの、その他の各省庁における人材のキャリアパスは十分に把握できなかった。また、誰が幹部候補生であるかは依然として各省庁の外部には出にくいという状況がある。以上から、狭義の開発政策立案・決定に携わる人材に焦点を置いた場合、完全公募制[43]と省庁推薦制[44]の長所・短所を踏まえ、最適な選考方法を検討する必要がある。更に、他の途上国同様フィリピンにおいても頭脳流出の問題が非常に深刻になっており、更なる頭脳流出を防ぐために応募者のフィリピン帰国後の計画を厳しく審査する必要がある。そのためには、選考過程において応募者に留学後の詳細なワーク・プランを書かせ、プランの「実現性」の度合いを審査し、かつ面接で本人の「意思」の確認をすることが重要だと思われる。

（３） その他

フィリピンの教育制度では小学校が６年制で、中学・高校が４年制、大学が４年制となっており、日本の教育制度と比べて２年短く、一般的な大卒年齢が２０歳となっている。このため第４章の文部科学省国費留学制度②（32頁）の部分で既に述べたように、現行の日本の教育制度ではフィリピンにおける大卒資格を日本での短大卒とみなし、フィリピンの学生が大卒後すぐに日本の大学院に留学することを不可能にしている。JICA留学生事業関連者はこのことに関して留意をしておく必要がある。

---

[43] ハンフリーやチーヴニングのような完全公募に基づく独自の選考方法には以下のような長所・短所がある。まず長所としては１）スカラシップ運営側で戦略的な留学生事業を展開することができる、２）推薦と比べ、応募申請者の質が総じて高いということが挙げられる。また、短所としては１）スカラシップ運営側に人材・人選に関する十分な知識、能力が必要である、２）選ばれた人が所属先の状況・需要に合わなく、留学が認められない可能性がある。

[44] 文部科学省国費留学制度が一部取り上げているような推薦方式には以下のような長所・短所がある。長所としては１）応募申請者の人選を主に所属先の機関に委ねることによって、所属先機関の状況・需要が反映される、２）スカラシップ運営側に人材・人選に関する十分な知識、能力がなくても可能であるということが挙げられる。また、短所としては１）所属先機関の状況・需要により選定された人と、ＪＩＣＡが期待する人選と異なることがある、２）人選の判断基準（クライテリア）が主に所属先機関にあるため、スカラシップ運営側が戦略的な留学生事業を展開することが難しい。

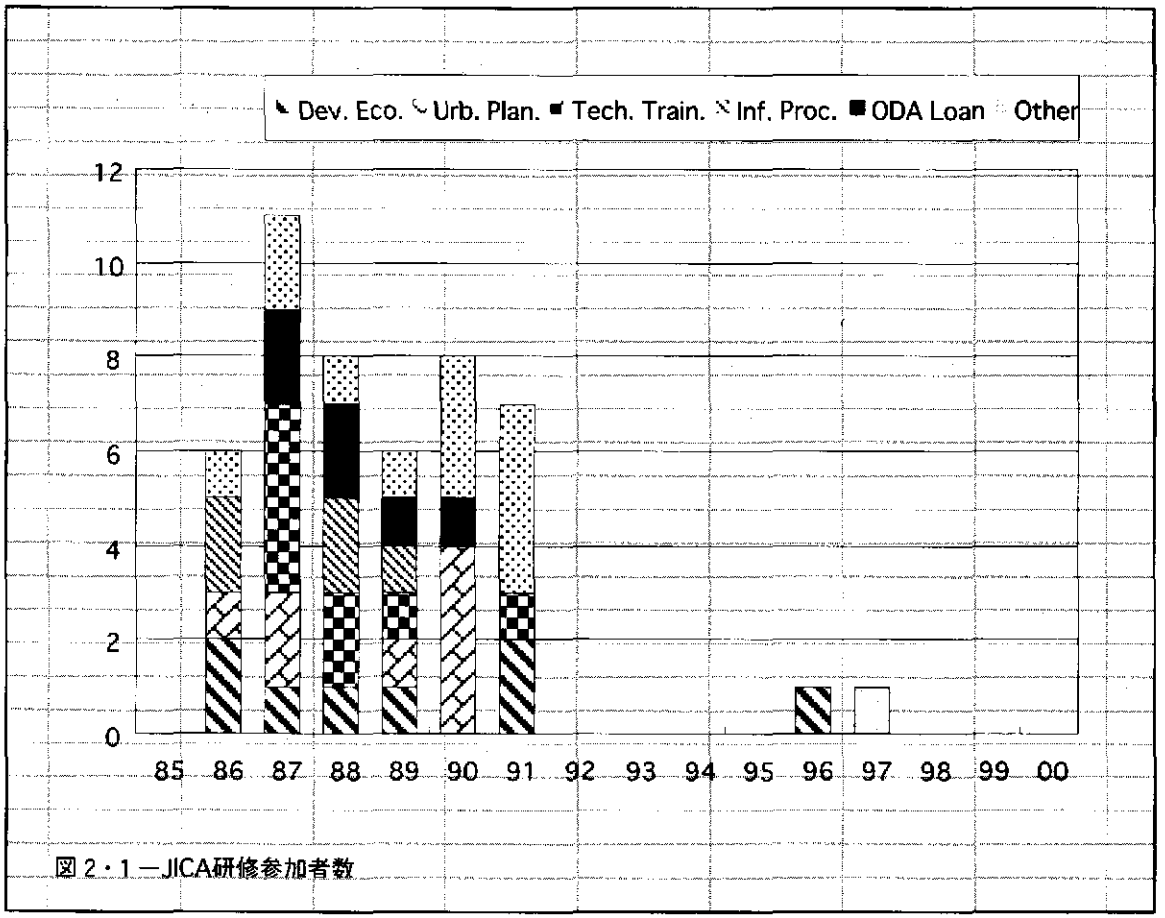

図2·1　JICA研修参加者数

1985年～1997年までのJICA研修員のうち、NEDA、Ministry of Finance及びMinistry of Budget and Managementに所属する研修員を抽出した。総数は48人であり、NEDA所属が39人と最も多い。この期間中の研修員総数は、2341人であるので、上記3機関に属する研修員は、全体の５％程度ということになる。

研修員は、1980年代後半から1990年代前半に集中しており、「開発経済」、「都市計画」、「技術研修」の受講者が中心的である。

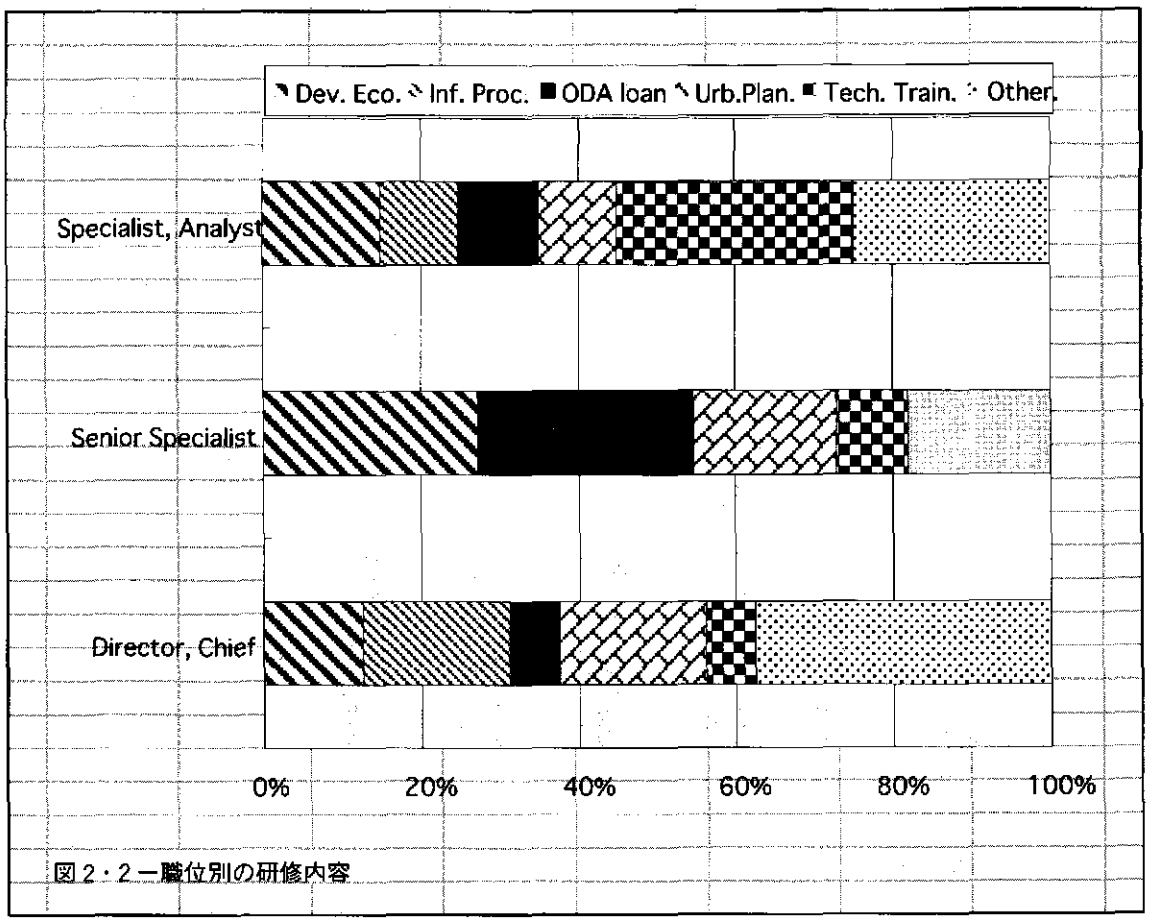

図2·2　職位別の研修内容

研修内容を現在の職階に分けて分析したものである。サンプルは図2·1に同じ。

Director, Chiefクラスでは、「その他」が最も多く、その内容も専門技術的でないことから、ジェネラリストとしてのキャリア形成の一部として、相応の研修を受けている事が分かる。一方、Senior Specialistクラスでは、「開発経済」、「ODAローン」、「都市計画」などの高度専門分野の研修がほとんどで、実務レベルの意思決定に係る研修を受けており、このクラスが政策立案の中心的役割を果たしている様子が伺える。最後に、Specialist, Analystクラスでは、技術研修が高い比率を占めている事をはじめとして部門別の割合が細かく、各々の専門に沿った研修を受けている事が分かる。

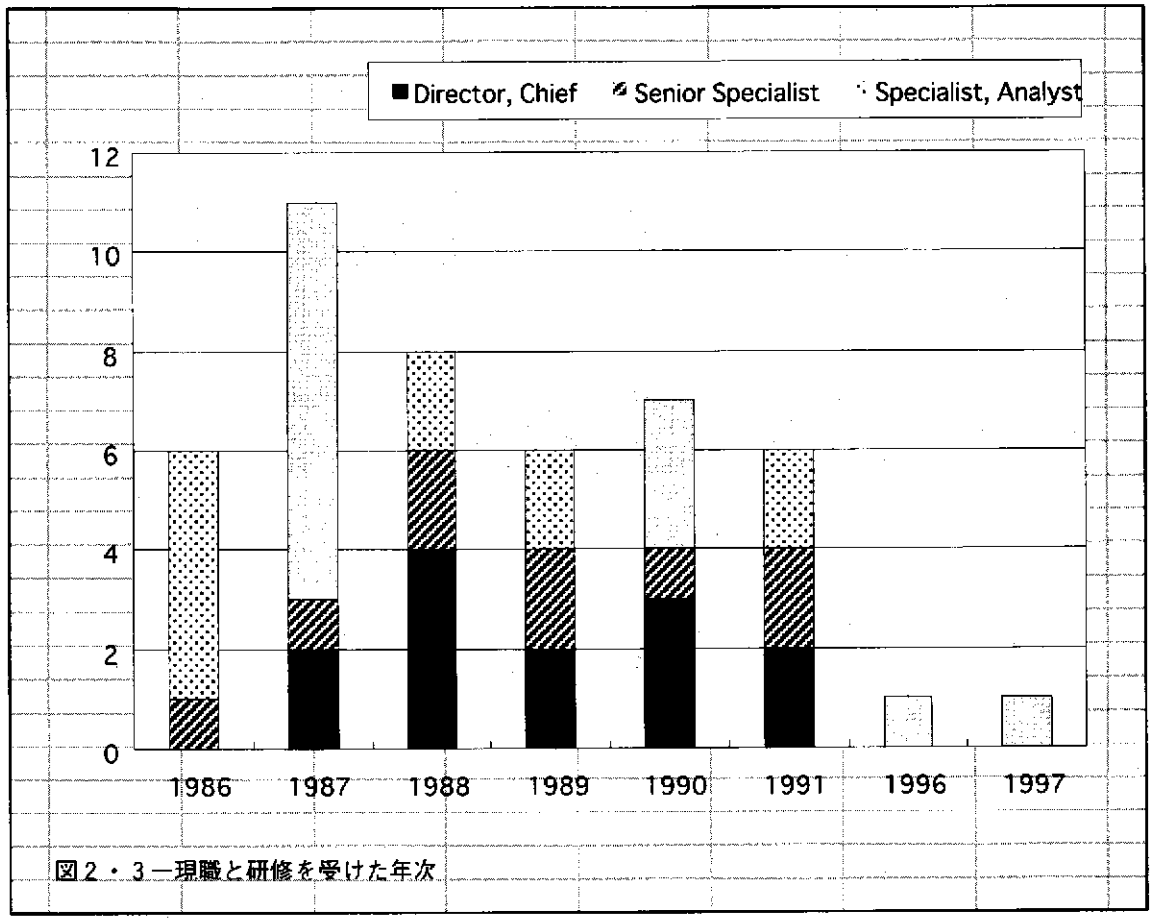

図2·3　現職と研修を受けた年次

現職の職位と研修を受けた年次を示したものである。サンプルは図2·1に同じ

今回採用したデータは、1998年に作成されており、最も古い研修員では、当時の職位と現在の職位に10年以上のタイムラグが発生しているが、研修員の職位を年次別に追っていくと、一定の傾向が見られ、この期間に研修員の職位が大きく変動した様子はない。よって、現在の職位は、研修時点の職位と大きな変動がないものと考えることも可能である。

Specialist, Analystクラスの研修員が多く、全体の３分の２以上を占めているが、1987年から1991年には、Director, Chiefクラスの研修員が目立っていた。またSenior Specialistクラスの研修員は最も少なかった。

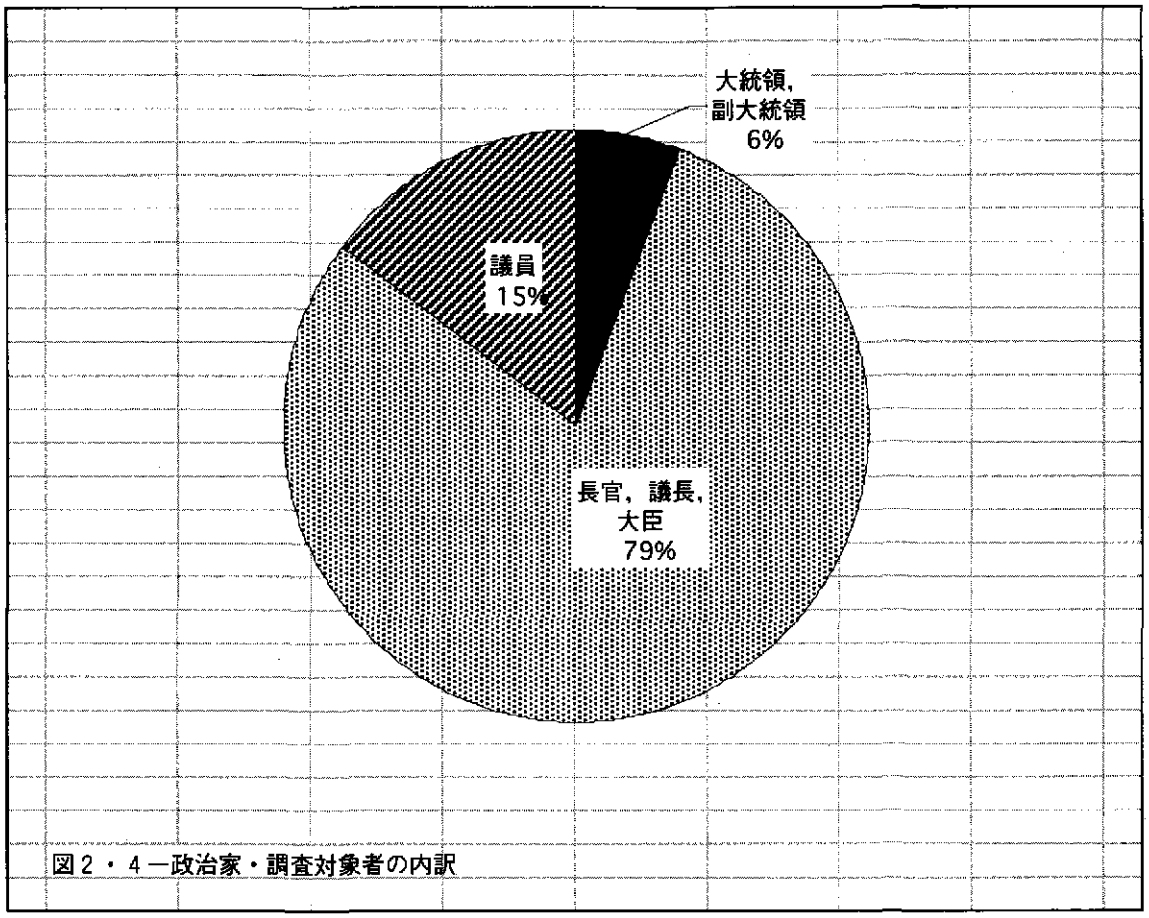

図2·4　政治家・調査対象者の内訳

大統領、大臣・長官、議員等のポストを経験した34人のバイオデータをもとに分析された。サンプルの現職及び生涯最高位のポストの内訳は、「大統領・副大統領」６％、「長官・議長・大臣」79%、「議員」15%であった。政界の要職を経験している者の比率は８５％であり、要職クラスの政治家のキャリアパスが明らかになっている。

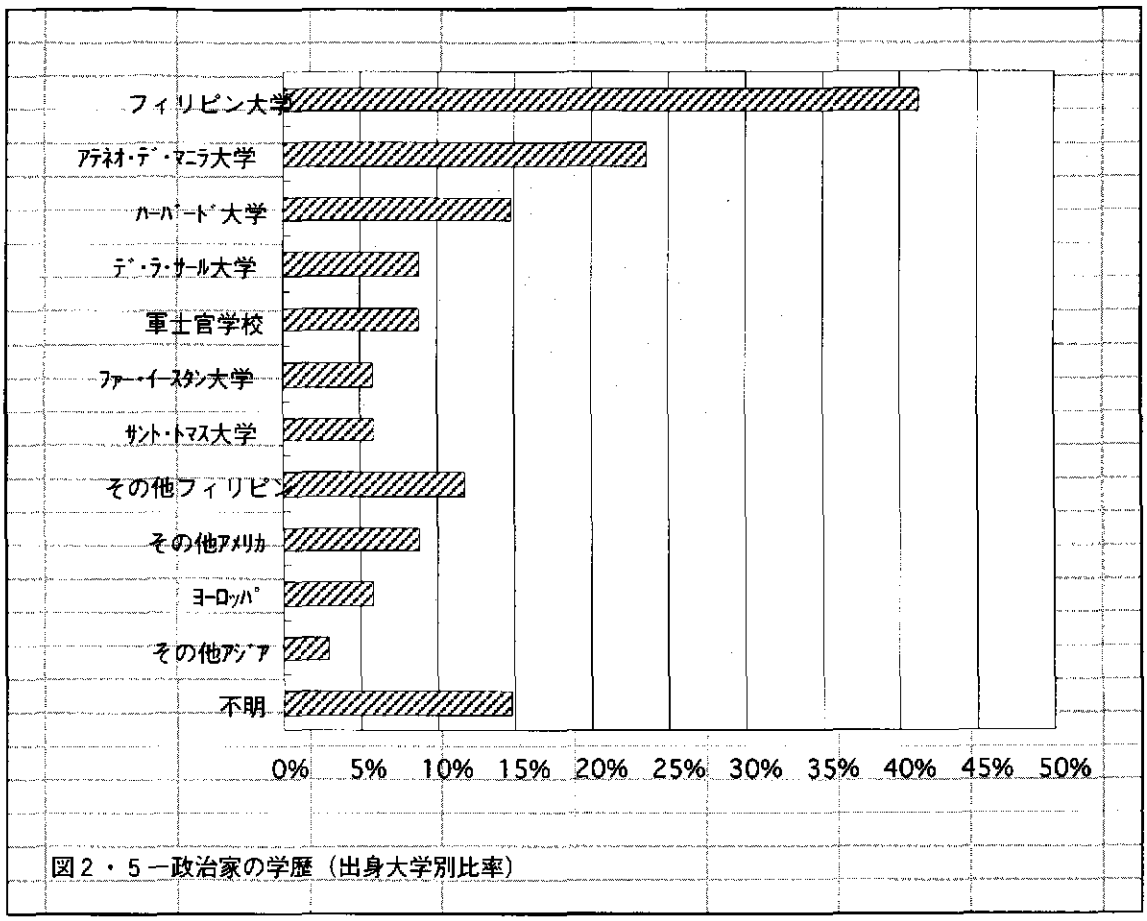

図2·5　政治家の学歴（出身大学別比率）

政治家の出身大学の比率を示したものである。サンプルは図2·4に同じ。また、ここに示される出身大学は、出身大学院も計上しているため、のべ人数で計上された数のサンプル全体に対する比率である。

最も多いのは「フィリピン大学」で、２番目に多い「アテネオ・デ・マニラ大学」とも大きな差がある。これは、名門といわれるアテネオ・デ・マニラ大学やデ・ラ・サール大学の出身者も大学院ではフィリピン大学に進学するという傾向があるからである。また、ハーバード大学出身者も少なくはないが、その他海外の大学と合わせても比率は低く、政治家の留学経験率はそれほど高くない事が分かる。

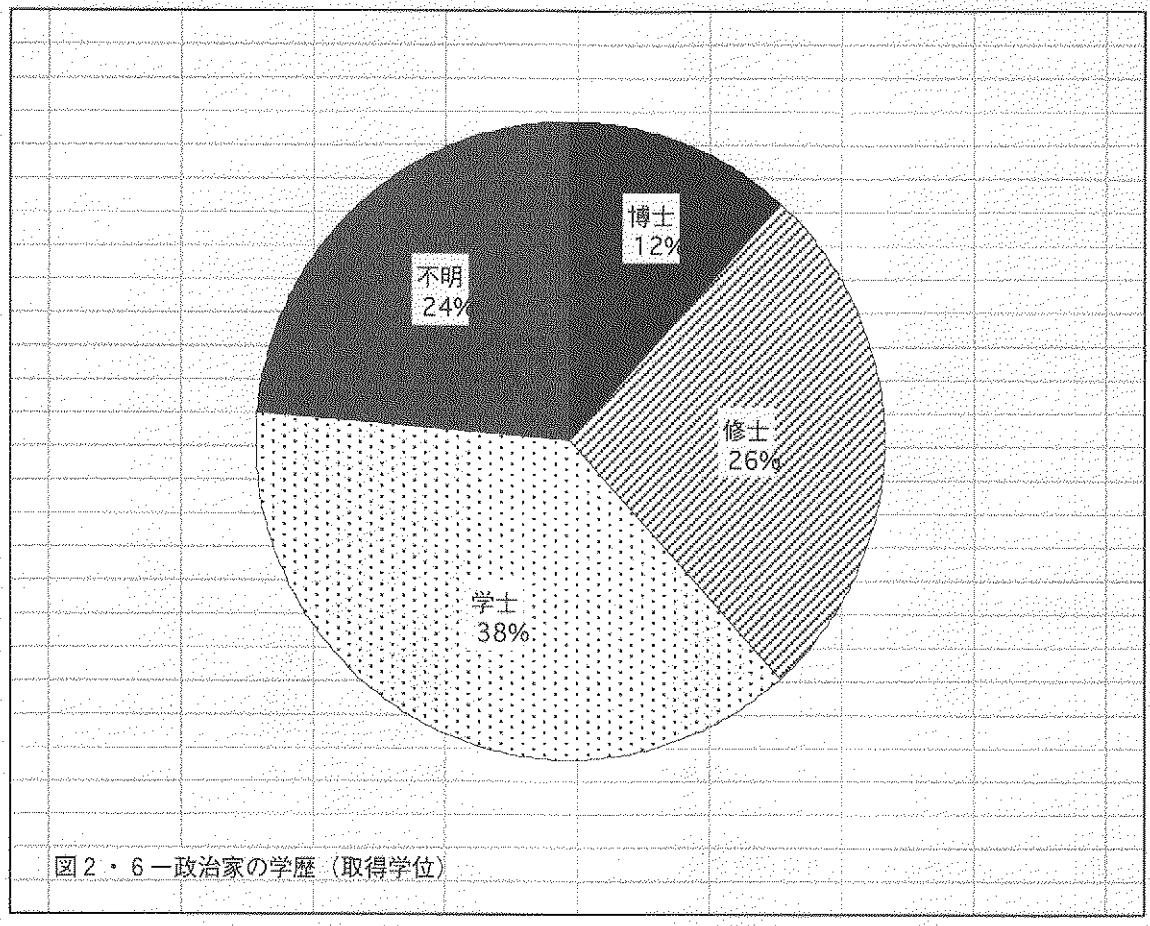

図2·6　政治家の学歴（取得学位）

政治家の最終学歴について、取得学位別に検討したものである。サンプルは図2·4に同じ。全体の４分の１は、学歴が不明であったが、最も多いのは「学士」の38%であった。しかし、修士号取得者と博士号取得者をあわせると同じく38%であり、全体としては高学歴である事が分かる。

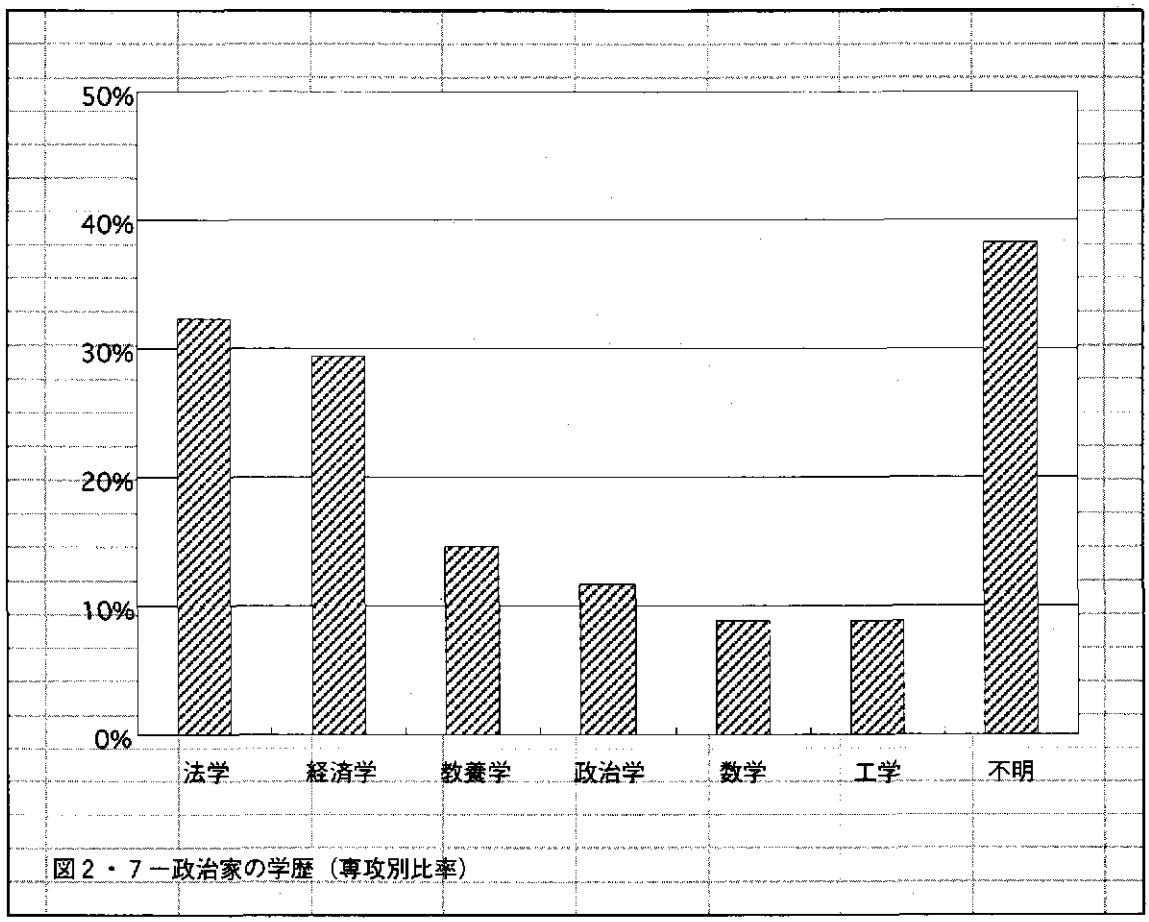

図2·7　政治家の学歴（専攻別比率）

政治家の専攻別の比率を示したものである。サンプルは図2·4に同じであり、大学院での専攻も個別に計上している。「法学」が32%と最も多く、２番目に多い「経済学」の29%とあわせて全体の６割以上を占めている。次いで「教養学」、「政治学」が多く、理系科目を専攻している者は少なかった。

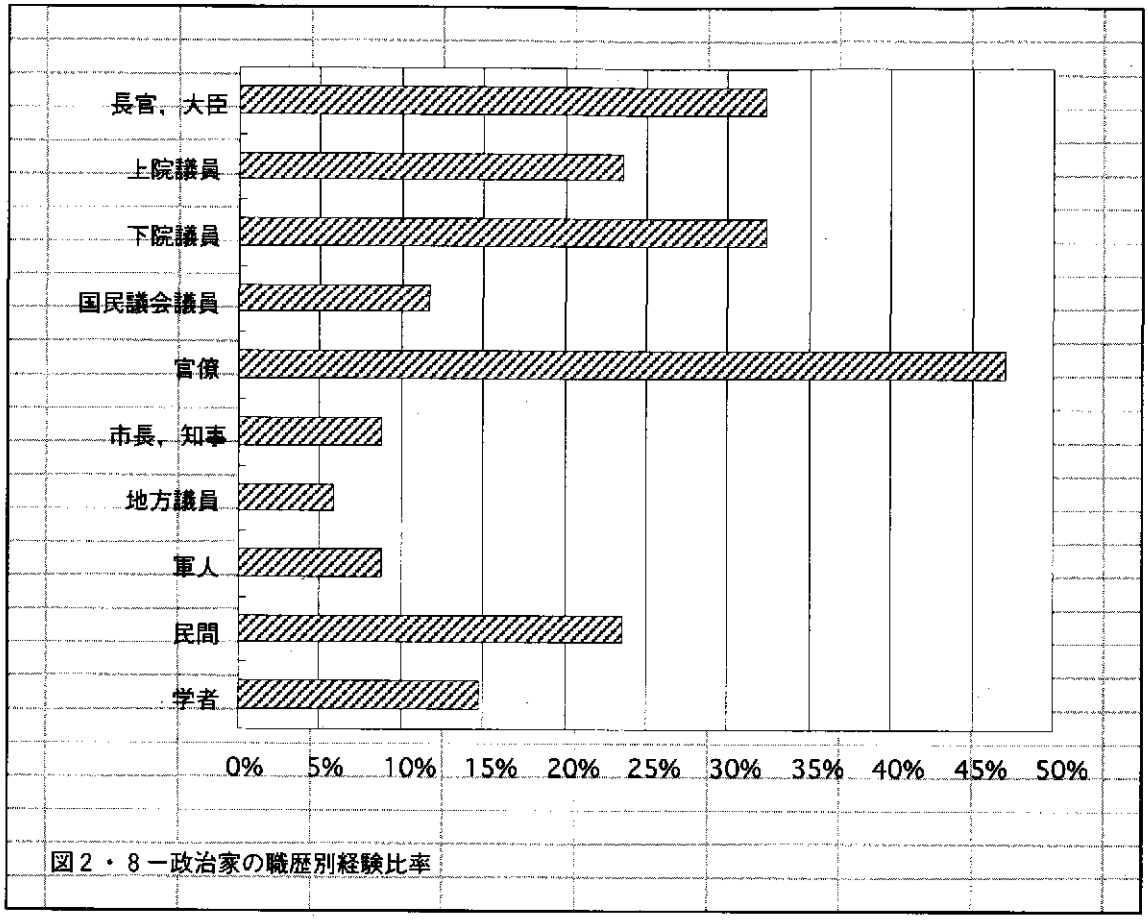

図2·8　政治家の職歴別経験比率

ここでは、政治家が大統領や大臣になるまでの職歴を積み上げて、その経歴の傾向を分析した。サンプルは図2·4に同じ。

現職或いは最終職までに政治家が経験した職種としては、「官僚」が最も多く、全体の半数近くの政治家が官僚経験者であった。「上院議員」、「下院議員」、「国民議会議員」の経験があるのは、極めて妥当であるが、それらの経験が100%でない事は、議員経験なしで大臣や長官に就任するケースがある事を意味する。また「民間」及び「学者」出身者も一定数いるという特徴が明らかになった。

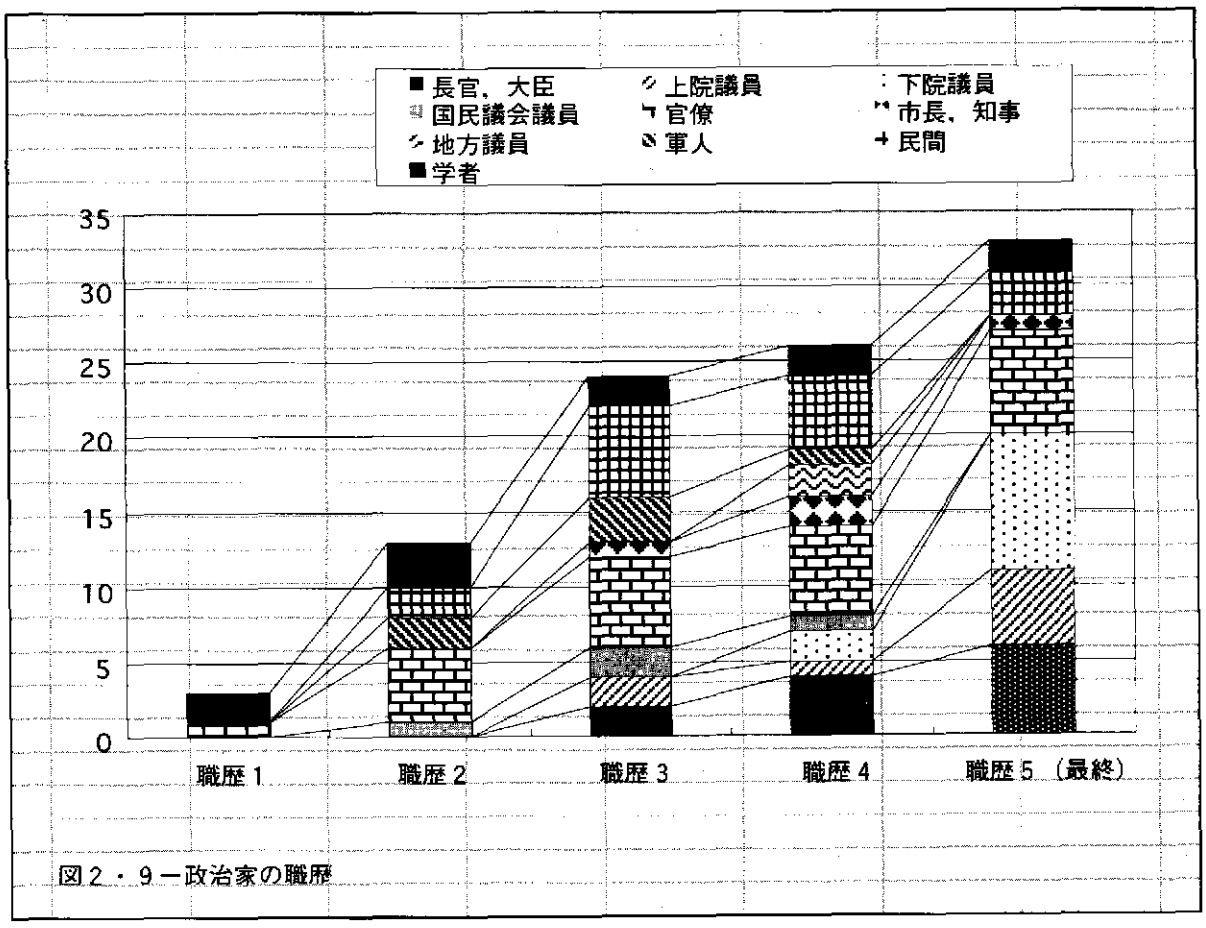

図2·9　政治家の職歴

図2·8に続いて、政治家のキャリアパスを詳細に分析する。ここでは最終ポストに着く前の職歴を最大５つ前まで遡って示している。

通常考えられるような、議員を続けて大臣などに至ったケースは少なく、最終段階で約半数が議員を経験する程度である。逆に長年民間や大学にいた者が直接閣僚になるケースが一定数おり、一つの特徴となっている。また、官僚の主要ポストを歴任してきたものが、同じように議員経験を経ずに長官・大臣に就任しているようである。一方で、地方議員や知事・市長などの経験者もいるが、最終ポストの前段階の職歴５では、少なくなっており、地方から直接中央に移るケースは少ないようである。

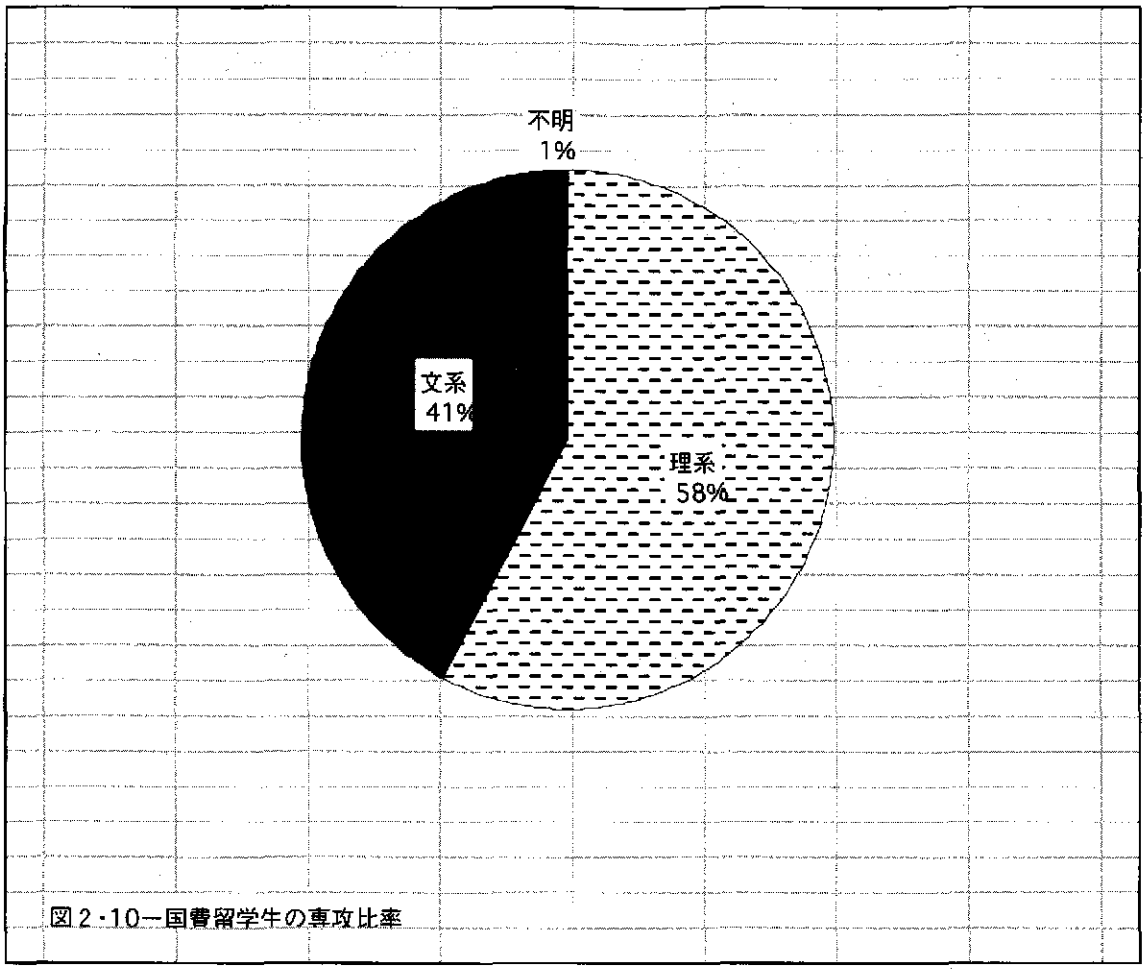

図2·10　国費留学生の専攻比率

2000年作成のフィリピン文部科学省国費留学生の同窓会名簿によって作成されたデータに基づく。1970年代から現在までの国費留学生は1120名で、そのうち今回抽出したフィリピン大学、アテネオ・デ・マニラ大学及びデ・ラ・サール大学出身者は、476名であり、全体の約4割に相当する。

国費留学生の専攻を見てみると、「理系」58%、「文系」41%となっており、理系国費留学生の人数の方が17ポイントも上回っている事が分かった。

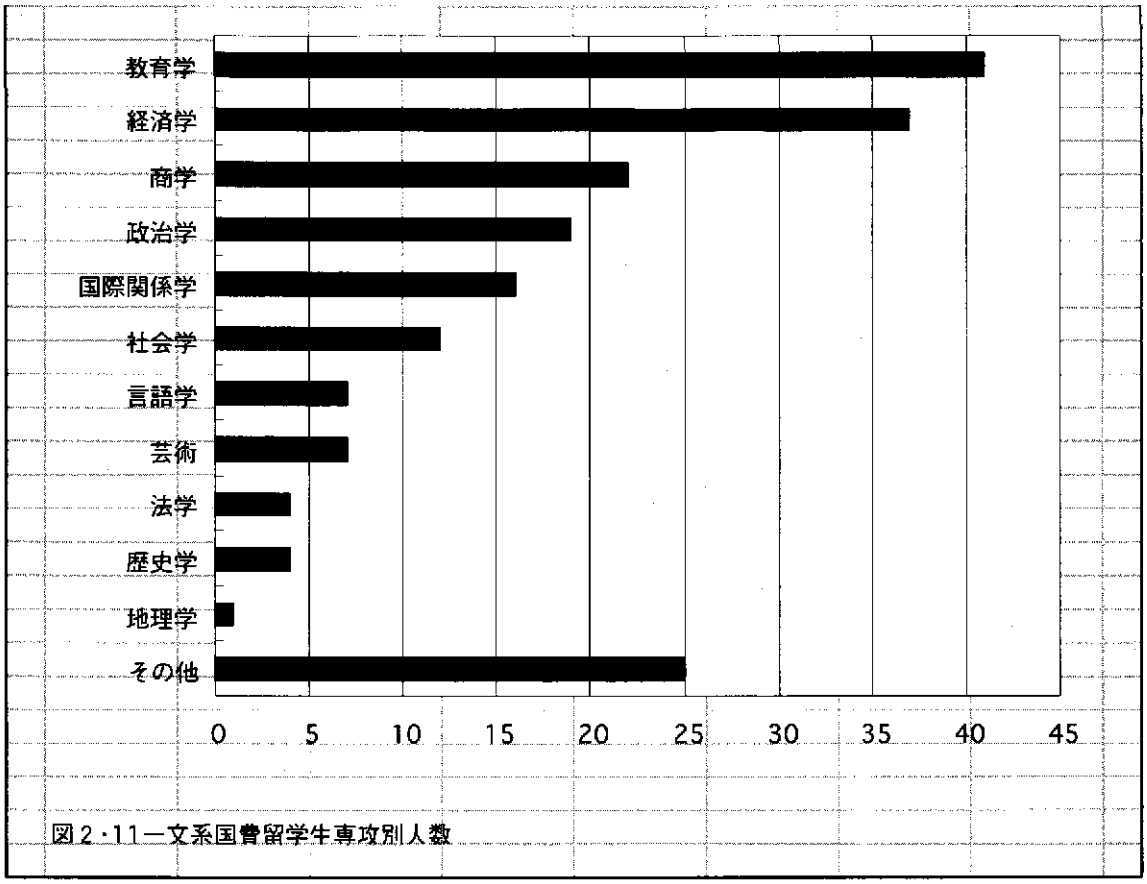

図2·11　文系国費留学生専攻別人数

主要3大学出身者の文部科学省国費留学生のうち、文系科目を専攻している学生の専攻別人数を示したものである。サンプルは、図2·10に同じ。

文系科目の中では、「教育学」が最も多く41名であった。次いで経営学領域も含んでいる「経済学」そして「商学」「政治学」が続くが、「その他」に含まれるものも多く、ある程度のレベルで幅広い分野に渡っている事が分かる。

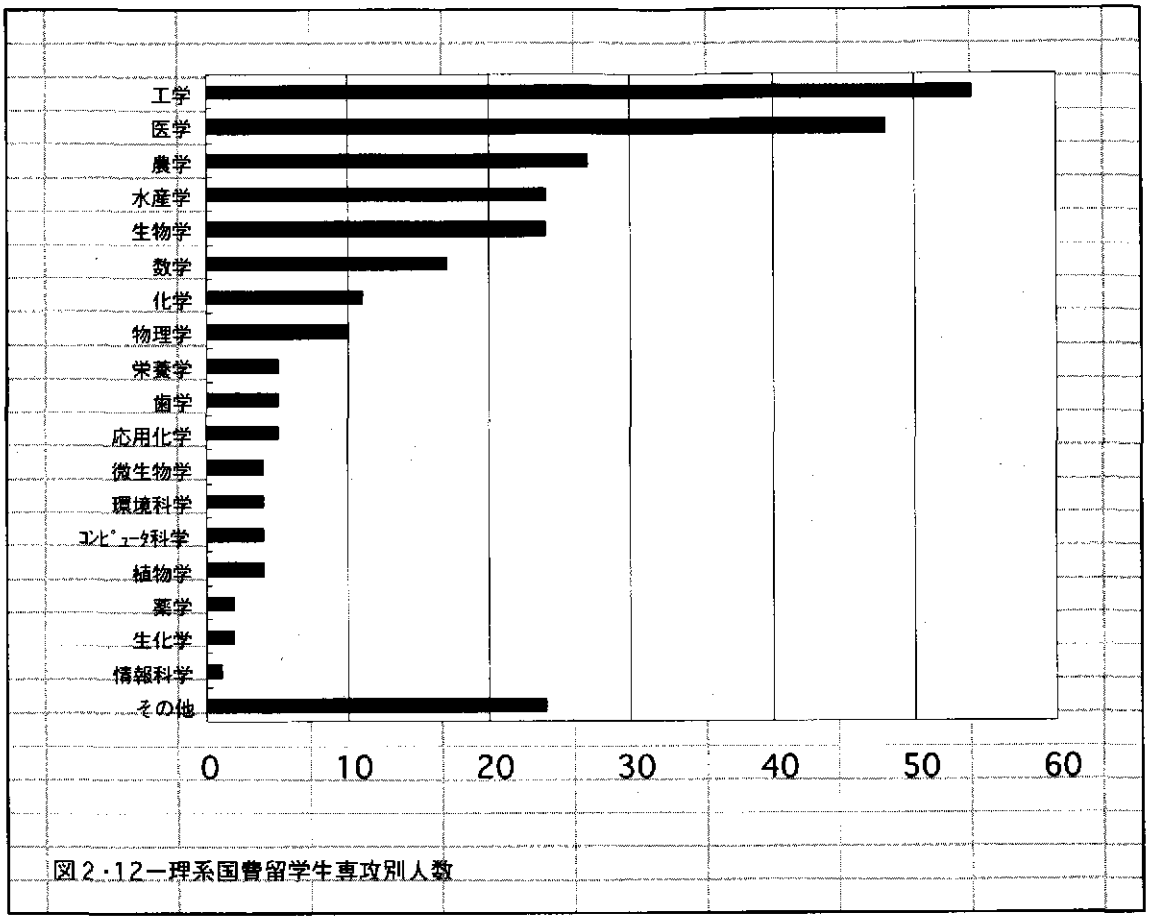

図2･12　理系国費留学生専攻別人数

主要３大学出身者の文部科学省国費留学生のうち、理系科目を専攻している学生の専攻別人数を示したものである。サンプルは、図2･10に同じ。

「工学」及び「医学」が圧倒的に多く、次いで「農学」「水産学」「生物学」が第２グループを形成している。このことから、理系分野では、実学的な専攻の奨学生が多くなっている事が分かる。

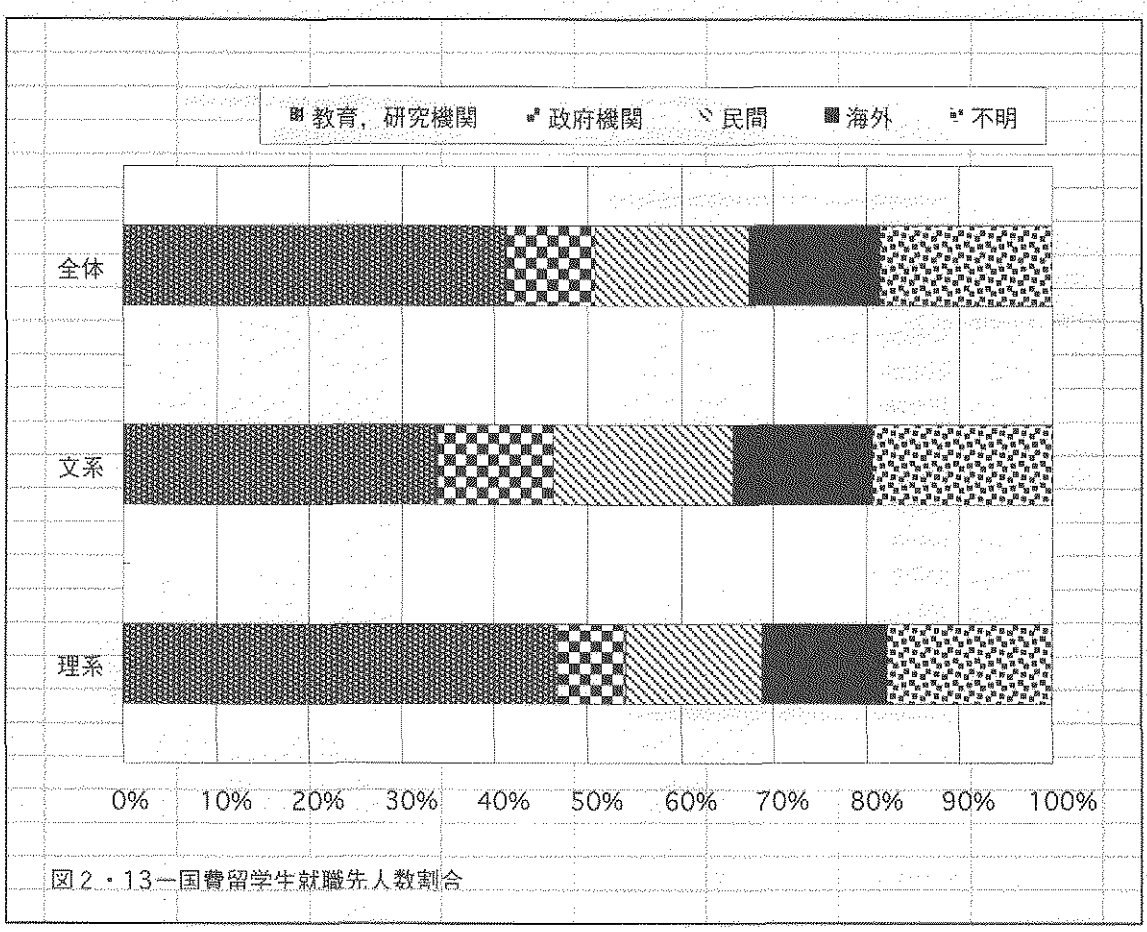

図2·13　国費留学生就職先人数割合

国費留学生の留学後の就職先について、全体で、また文理別に、職業分野別の所属を示している。サンプルは、図2·10に同じ。

全体を通してみると、「教育、研究機関」に属する国費留学生が、最も多く約42%であった。「民間」に就職しているものは、２番目に多いが、教育・研究機関と比較すると極めて少ない。また、「政府機関」への就職は、「民間」のさらに半分に過ぎなかった。

文系・理系の比較では、「教育、研究機関」への就職について、文系より理系の方が高く、逆に政府機関や民間に就職するものは、文系の方が多くなっている。特に理系国費留学生で政府機関に所属するものは、文系国費留学生の半分程度であった。

留学生の海外流出については、しばしば議論されるところであるが、今回の調査では「海外」に就職しているものは15%程度の割合であり、それほど高いものではなかった。

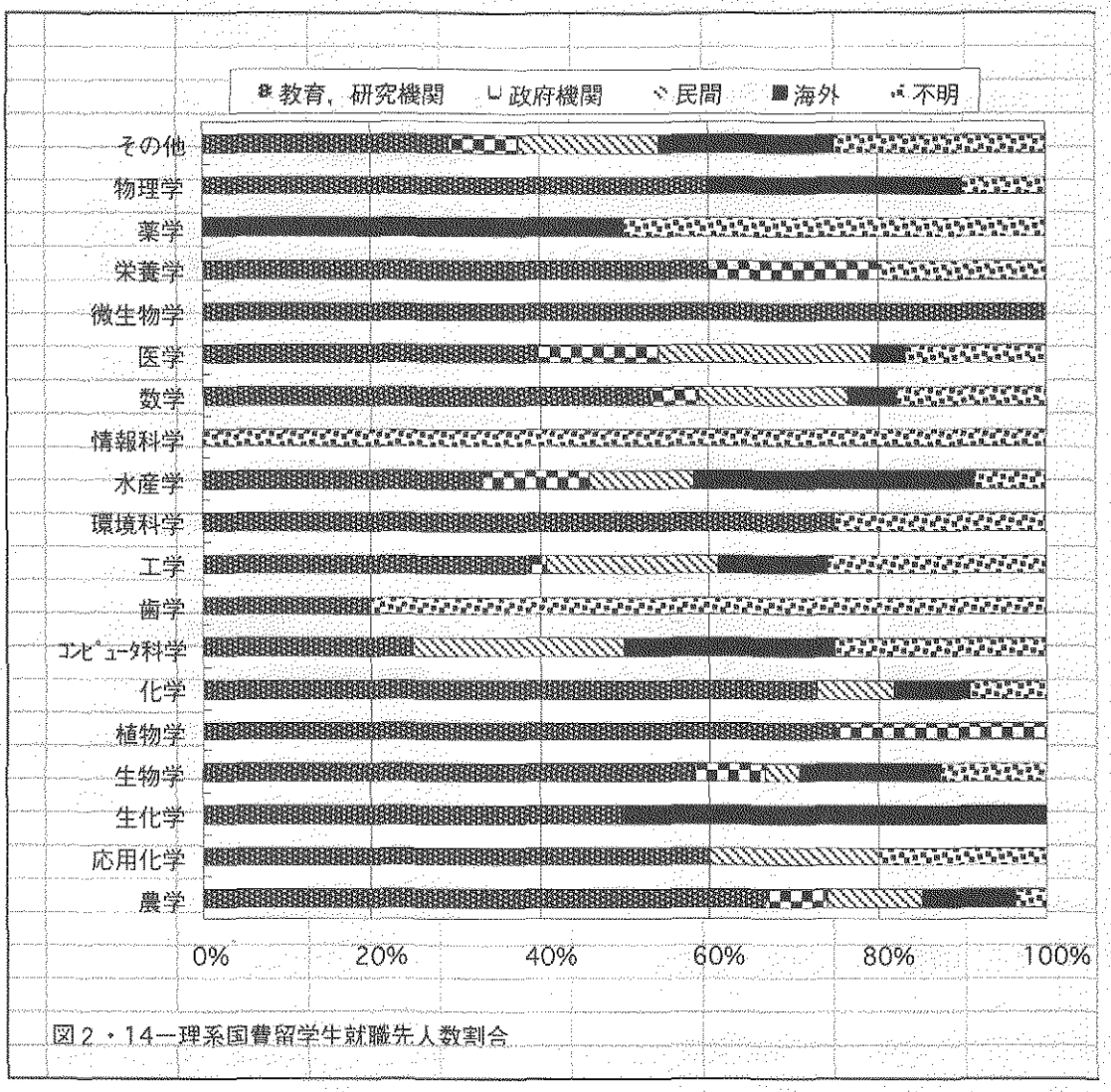

図2·14　理系国費留学生就職先人数割合

理系国費留学生の専攻分野別の就職先を示したものである。サンプルは、図2·10に同じ。

図2·13で確認されている通り、全体としては「教育・研究機関」に就職しているものが多い。「栄養学」「医学」「植物学」では、政府機関が、また「医学」「工学」「コンピュータ科学」では民間に就職しているものが目立った。

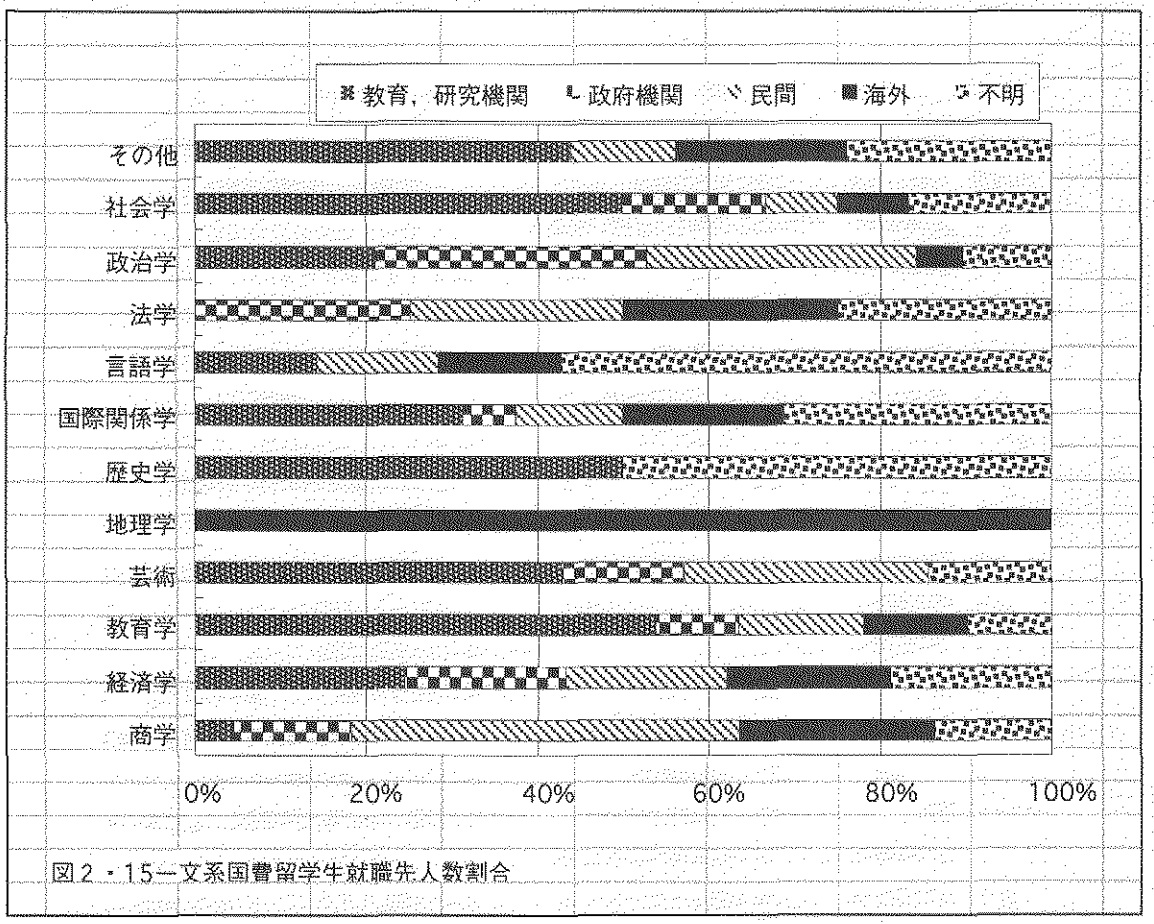

図2·15　文系国費留学生就職先人数割合

文系国費留学生の専攻分野別の就職先を示したものである。サンプルは、図2·10に同じ。

分野別の比率で見ると、「教育・研究機関」への就職はそれほど目立たず、「政治学」「法学」「経済学」では、各部門へのバランスの良い配分が確認された。「政府機関」への就職については、「政治学」「法学」で多く、「民間」への就職については、「商学」で高い比率が見られた。

第3部

第６章　バングラデシュにおける開発政策立案・決定の主体

６－１　開発政策立案・決定の主体（組織）

バングラデシュの開発政策立案・決定において重要な役割を果たしてきたのは計画省（Ministry of Planning）に組み込まれている計画委員会（Planning Commission）及び、国家経済会議執行委員会（ECNEC: Executive Committee of National Economic Council）である。計画省計画委員会は国家の中・長期５ヵ年計画、年次計画の策定に直接関わっており[45]、その下に設置されている６部[46]３０課で基本政策、セクター計画、予算配分計画、プロジェクトの審査、評価・モニタリングを行っている。

また、ECNECとは、各実施機関で立ち上げられ、計画省計画委員会で審査されたプロジェクトを最終承認する機関である[47]。ECNECは日本で言う閣僚了承のようなもので形式的手続きに近く、プロジェクトの厳密な審査は通称「プレECNEC」（Pre-ECNEC）で行われるとの指摘[48]もあるが、実際にはプレECNECの審査を通過したプロジェクト案件もしばしばECNECで却下される[49]ので、開発政策決定の主体は最終決定権を持つECNECにあると思われる。

しかしながら、上記理由から計画省計画委員会及びECNEC以外の援助関連機関を見逃すことはできない。例えば、開発政策立案の質を高めるためには、プロジェクトの立ち上げ的な機能を果たす３０以上の実施省庁にある計画部（Planning Unit）や、計画省計画局（Planning Division）、実施・モニタリング・評価局（Implementation, Monitoring & Evaluation Division）、更に大蔵省経済関係局（Economic Relations Division）の質を高めることが重要である。また、後述するように政府セクターを超えた、民間企業、メディア、ＮＧＯ、大学といったセクターの重要性も無視できない。

６－２　開発政策立案・決定の主体（個人）

開発政策立案に関して中心的な役割を果たしてきたのは２９ある国家公務員上級幹部職のひとつの経済専門職（Economic Cadre）である。経済専門職は官僚組織内で合計約５００人おり計画省に帰属するが、計画省計画委員会の下の６部３０課をはじめ、各実施省庁計画部、計画省内計画局、実施・モニタリング・評価局、大蔵省経済関係局などに配置されている[50]。

一方、開発政策決定に関して中心的な役割を果たしてきたのはECNECである。ECNECのメンバーは、首相（議長）、大蔵大臣、計画大臣、工業大臣、商業大臣、公共事業大臣、実施省

---

[45] 中・長期５ヵ年計画策定の中心は計画省計画委員会のマクロ経済部（GED: General Economic Division）で、年次計画は同委員会のプログラミング部（Programming Division）である。詳細は、中村欣功『バングラデシュ　開発計画と援助　〈バングラデシュ援助入門マニュアル〉』2000年12月、を参照。

[46] マクロ経済部（General Economic Division）、プログラミング部（Programming Division）、農業・水資源部（Agriculture and Water Resource Division）、フィジカル・インフラ部（Physical Infrastructure Division）、社会・経済インフラ部（Social and Economic Infrastructure）、産業・エネルギー部（Industry and Energy Division）。

[47] ただし、プロジェクトのコストが１億タカ（約２億円）以下の場合は国家経済会議執行委員会ではなく、計画大臣が最終承認する。

[48] 中村欣功『バングラデシュ　開発計画と援助〈バングラデシュ援助入門マニュアル〉』2000年12月、２７頁を参照。

[49] 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビュー結果に基づく。

[50] 中村欣功『バングラデシュ　開発計画と援助　〈バングラデシュ援助入門マニュアル〉』2000年12月、２２頁を参照。

庁大臣、中央銀行総裁の政治家、及び内閣官房局次官、計画省計画委員会委員、計画省計画局次官、実施・モニタリング・評価局次官、大蔵省経済関係局次官、財政局次官、実施省庁担当次官の幹部官僚である[51]（ただし、計画省計画委員会委員の内ひとりは学者）。上記の幹部官僚とは、２９ある国家公務員上級幹部職のエリート中のエリートで、行政職（Administrative Cadre）と呼ばれるグループである[52]。行政職は官僚組織内で合計約５０００人おり[53]人事省（Ministry of Establishment）に帰属するが、総合職として数年毎の単位で各省庁を横断的に渡り歩き、計画省計画委員会委員[54]も務める。

[51] 中村欣功『バングラデシュ　開発計画と援助　〈バングラデシュ援助入門マニュアル〉』2000年12月、２８頁を参照。

[52] 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビューによると、年間約30,000人が国家公務員上級幹部試験（Bangladesh Civil Service Examination）を受験し、約3,000人が合格。うち、トップ20人から30人が外交職を選択し、次ぎの200人が行政職を選択する。残りの2,770人から2,780人はその他経済専門職等27の上級幹部職を選択する。

[53] 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビュー結果に基づく。

[54] 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏、及び計画省での複数の方とのインタビュー結果を総合すると、計画省計画委員会委員は現在５名からなり、大学教授と計画省計画局次官用にそれぞれ１名分の委員としてのポストが確保されている。また、残り３名は臨機応変に代わるが何れも各省庁の行政職次官級職員である。